

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第4期) 至 平成16年9月30日

ファイナンス・オール株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941634)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	12
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4) 所有者別状況	37
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	38
(7) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【事業年度】	第4期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ファイナンス・オール株式会社
【英訳名】	Finance All Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＯＯ 伊藤 雅仁
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0816
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 城戸 博雅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0816
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 城戸 博雅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高（千円）	658,213	5,615,765	7,577,577	10,150,201
経常利益（千円）	36,021	143,653	241,903	975,221
当期純利益（千円）	7,667	41,776	64,690	637,258
純資産額（千円）	1,690,787	2,545,784	3,328,074	10,239,881
総資産額（千円）	1,838,017	15,597,634	13,035,648	17,834,887
1株当たり純資産額（円）	76,024.61	71,518.83	80,009.48	50,490.02
1株当たり当期純利益（円）	344.77	1,415.11	1,807.35	3,465.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	1,703.37	3,200.94
自己資本比率（%）	92.0	16.3	25.5	57.4
自己資本利益率（%）	0.5	2.0	2.2	9.4
株価収益率（倍）	—	—	202.5	104.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	74,013	△9,170,384	3,372,246	1,566,396
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△145,315	△183,766	△185,781	△1,689,718
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	346,563	8,790,426	△2,892,363	1,998,175
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,373,588	1,144,139	1,438,239	3,334,514
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	21 (6)	39 (4)	40 (15)	88 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年3月28日設立のため、初年度である平成13年9月期より記載しております。なお、初年度である平成13年9月期の連結会計年度は、連結財務諸表の作成のための資本連結手続について、持分プーリング法に準じた処理を適用しており、平成12年10月1日から平成13年9月30日までとなっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第2期は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第2期（平成14年9月期）において、売上高及び総資産等の連結経営指標等が大幅に変動した主な要因は、ウェブリース株式会社を連結子会社に加えたことであります。

6. 第4期（平成16年9月期）の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額

を加算した金額に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	—	100,500	760,674	1,654,455
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△23,346	13,062	91,875	318,081
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△23,821	52,533	52,512	182,405
資本金(千円)	1,112,000	1,112,000	1,367,000	4,337,371
発行済株式総数(株)	22,240	35,596	41,596	202,810
純資産額(千円)	1,582,410	2,481,312	3,447,069	9,571,802
総資産額(千円)	1,651,972	5,171,251	3,681,090	10,927,247
1株当たり純資産額(円)	71,151.53	69,707.63	82,870.20	47,195.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	180 (—)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	△1,071.13	1,779.45	1,467.12	992.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	—	—	1,382.70	916.22
自己資本比率(%)	95.8	48.0	93.6	87.6
自己資本利益率(%)	—	2.6	1.8	2.8
株価収益率(倍)	—	—	249.47	365.7
配当性向(%)	—	—	—	18.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	0 (0)	6 (1)	22 (7)	21 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年3月28日設立のため、初年度である平成13年9月期より記載しております。なお、初年度である平成13年9月期の事業年度は、平成13年3月28日から平成13年9月30日までとなっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第2期は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第1期(平成13年9月期)の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第3期において、連結子会社であるインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併しております。

7. 第4期(平成16年9月期)の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

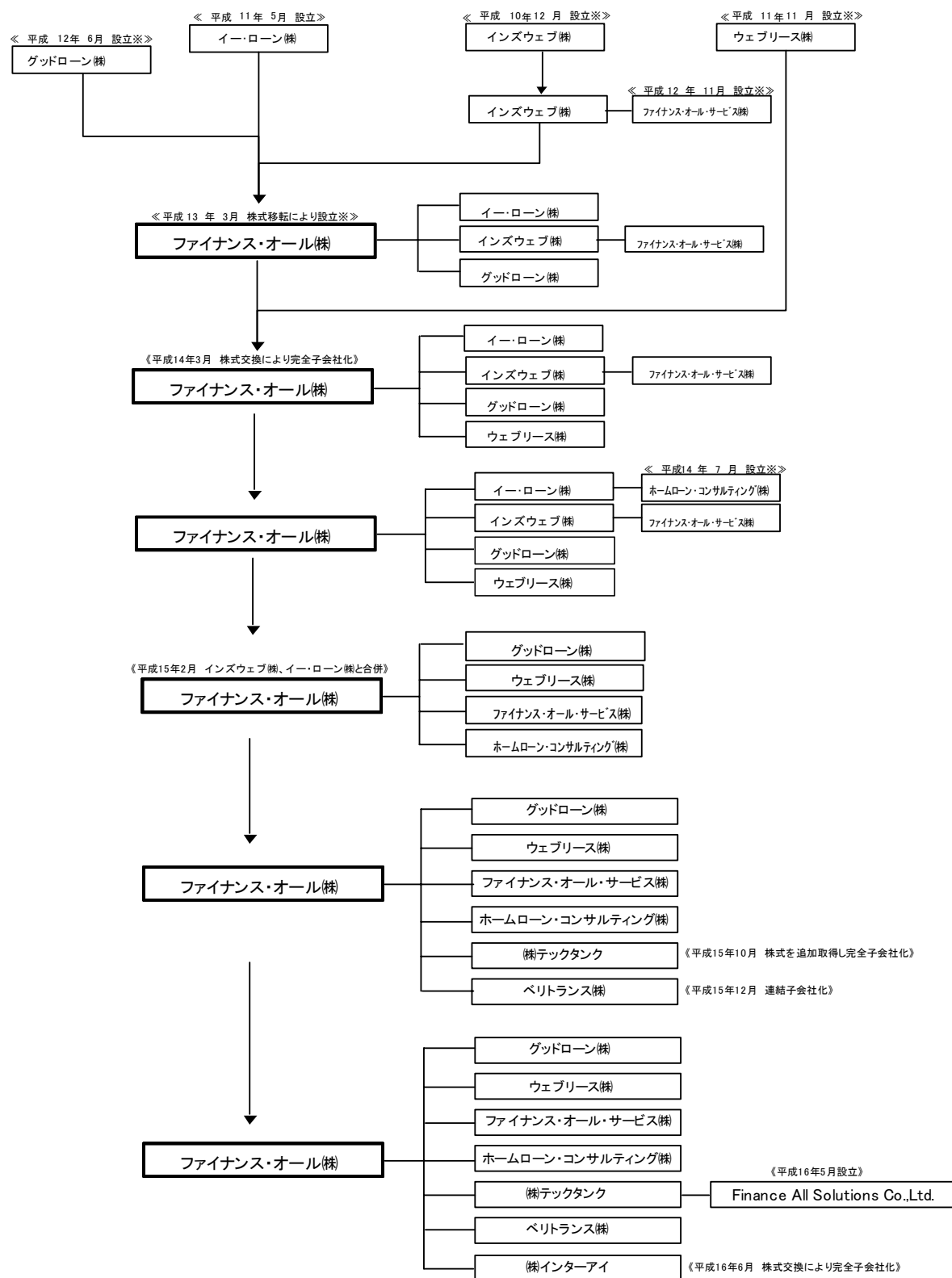
2【沿革】

当社は、平成13年3月28日にインズウェブ株式会社、イー・ローン株式会社、グッドローン株式会社の3社による共同株式移転によりこれらの会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。その後、平成14年3月15日に株式交換によりウェブリース株式会社を完全子会社としました。平成15年2月28日に、グループ内シナジー効果の追求と管理コストの削減を目的とし、当社はインズウェブ株式会社、イー・ローン株式会社を吸収合併致しました。平成15年10月31日に株式会社テックタンクの株式を追加取得し完全子会社とし、平成15年12月18日にはベリトランス株式会社の株式を取得し連結対象子会社としております。さらに平成16年6月29日に株式交換により株式会社インターアイを完全子会社とし、現在の組織形態に至っております。

当社の設立は平成13年3月28日ですが、当社の事業は実質的に各事業会社の設立に端を発しており、以下の沿革についても各事業会社の設立から記載しております。

年月	事項
(当社設立前)	
平成10年12月	インターネットを通じた保険商品情報の提供を目的として、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」）及びINSWEB CORPORATION（米Nasdaq上場企業）の出資により、インズウェブ株式会社を設立
平成10年12月	インズウェブ株式会社、インズウェブ株式会社（以下「インズウェブ」）へ商号変更
平成11年3月	ソフトバンクが保有するインズウェブ株式の全部をソフトバンク・ファイナンス株式会社（以下「ソフトバンク・ファイナンス」）に譲渡
平成11年5月	インターネットを通じたローン商品の提供を目的として、ソフトバンク全額出資により、イー・ローン株式会社（以下「イー・ローン」）を設立
平成11年5月	ソフトバンクが保有するイー・ローン株式の全部をソフトバンク・ファイナンス、E-LOAN, INC.（米Nasdaq上場企業）に譲渡
平成11年11月	IT分野に特化したリース関連事業を行うことを目的として、ソフトバンク・ファイナンス全額出資により、ウェブ・リース株式会社を設立
平成12年1月	ウェブ・リース株式会社、ウェブリース株式会社（以下「ウェブリース」）へ商号変更
平成12年1月	ソフトバンク・ファイナンスが保有するウェブリース株式の一部をオリックス株式会社、株式会社富士銀行、芙蓉総合リース株式会社に譲渡
平成12年6月	ソフトバンク・ファイナンス全額出資により、ソフトバンクファイナンス・カード株式会社（以下「ソフトバンクファイナンス・カード」）を設立
平成12年11月	保険代理店事業を行うことを目的として、インズウェブ全額出資により、インズエージェンシー株式会社（以下「インズエージェンシー」）を設立
平成12年11月	ソフトバンクファイナンス・カード、証券化を前提とした住宅ローン事業への参入を目的とし、グッドローン株式会社（以下「グッドローン」）に商号変更
(当社設立後)	
平成13年3月	株式移転によりインズウェブ、イー・ローン、グッドローンの完全親会社として、東京都千代田区に設立（商号：株式会社ファイナンシャル・マーケットプレイス、資本金：11億1,200万円）
平成13年3月	商号をファイナンス・オール株式会社に変更
平成14年3月	株式交換によりウェブリースを完全子会社化
平成14年7月	インターネットを通じたローン媒介業を行うことを目的として、イー・ローン全額出資により、イー・ローン・ダイレクト株式会社（以下「イー・ローン・ダイレクト」）を設立
平成15年2月	インズウェブおよびイー・ローンを吸収合併
平成15年2月	インズエージェンシー、ファイナンス・オール・サービス株式会社へ商号変更
平成15年2月	本社を東京都港区に移転
平成15年9月	大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』」に上場
平成15年10月	株式会社テックタンク（以下「テックタンク」）の株式を追加取得し100%子会社化
平成15年12月	ベリトランス株式会社の株式を取得し連結対象子会社化
平成16年3月	イー・ローン・ダイレクト、ホームローン・コンサルティング株式会社へ商号変更
平成16年5月	テックタンクの子会社として韓国においてFinance All Solutions Co.,Ltd.を設立
平成16年6月	株式交換により株式会社インターアイを完全子会社化

(組織改編の概略図)



※ 設立後現在までに商号変更が行なわれておりますが、商号変更後の社名を表示しております。

3【事業の内容】

近年わが国の金融業界は、大幅な規制緩和などの制度改革と、インターネットをはじめとする「IT革命」が同時進行し、構造的な変貌を遂げようとしています。

このような歴史的な変革期にあるわが国の金融業界において当社及び当社子会社は「IT技術の積極活用」と「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する「金融イノベーター」となり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与するという経営理念の下、当社及び当社子会社は、主にインターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するファイナンシャル・マーケットプレイス事業と、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業及び顧客にインターネット上の口座管理や決済等のツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業を営んでおります。

各セグメントを構成する会社名、事業部名は以下のとおりであります。

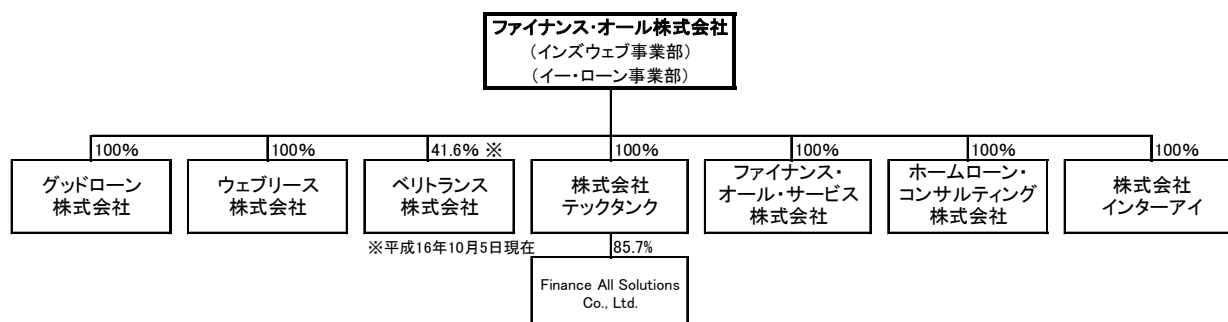
セグメント名	セグメントに属する会社名、事業部名
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	インズウェブ事業部、イー・ローン事業部、株式会社インターアイ
ファイナンシャル・プロダクト事業	グッドローン株式会社、ウェブリース株式会社
ファイナンシャル・ソリューション事業	ベリトランス株式会社、株式会社テックタンク、Finance All Solutions Co., Ltd.
その他の事業	ファイナンス・オール・サービス株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社（平成16年3月15日にイー・ローン・ダイレクト株式会社から商号変更）

なお、上記の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び当社子会社の組織形態について

当社は平成13年3月にグッドローン株式会社、イー・ローン株式会社及びインズウェブ株式会社による共同株式移転により純粋持株会社として設立され、現在は事業持株会社として自社で事業を行うと同時に事業子会社8社をその傘下におき事業を展開しております。平成16年9月30日現在、当社は、連結子会社としてグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ベリトランス株式会社、株式会社テックタンク、Finance All Solutions Co., Ltd.、ファイナンス・オール・サービス株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社及び株式会社インターアイを有し、ファイナンス・オール・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は事業持株会社として自社の事業を執り行う一方で、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有化を促し共同で顧客開拓を行うなどいわゆるグループにおける相乗効果（シナジー効果）を追求し、当社グループ全体としての企業価値を高めていくこともその経営目的としております。



(2) 当社及び当社子会社の事業内容について

① ファイナンシャル・マーケットプレイス事業

当セグメントは、主に当社のインズウェブ事業部が執り行うインズウェブ事業及びイー・ローン事業部が執り行うイー・ローン事業により構成され、インターネットを通じ、一般消費者に対し金融商品を比較・検索できる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。また、平成16年6月29日付けで株式交換により当社の完全子会社となった株式会社インターアイが執り行う生活関連情報のマーケットプレイス事業も当セグメントに属しております。

(ア) インズウェブ事業について

当事業部では、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積りサービス、生命保険等の資料請求サービスなどを提供しております。

顧客は、当社が運営するサイトにおいて個々人の情報、希望の保険商品の条件等を入力することにより、当社が提携している損害保険会社11社、生命保険会社等10社（平成16年9月末日現在）の保険商品の中から自分のニーズに合致した保険商品を比較・検討できるとともに、複数の保険会社に対し一括して見積りや資料請求を依頼することができます。

従来、顧客は保険商品の選定にあたってその情報を入手するために複数の保険会社に接触しなければならず、時間的・距離的な制約などにより十分な比較・検討を行うことが難しい状況にありましたが、当社は中立的な立場で提携保険会社の保険商品を一元的に紹介しており、しかもインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討することができます。また一方で、保険会社にとりまして当社のサービスを利用することにより、従来の代理店を通じた販売方法とは違った顧客層へのアプローチが行えるメリットがあります。

当事業の主な収入源は、保険会社が当社のウェブサイトに参加いただく際に保険会社から受領するセットアップフィー（導入準備料）及びその後の商品情報の更新などに関するメンテナンスフィー（維持運営料）と顧客が当社のウェブサイトを通じ見積り請求をした際にその件数に所定の単価を乗じた額にて保険会社から受領する接続料収入があり、当事業の収益の多くは後者の接続料収入により構成されております。

また、顧客獲得手段として、Yahoo! Japan（以下「ヤフー」という。）、インフォシーク、gooといった集客力のある国内大手ポータルサイトなど100を超えるウェブサイトと提携し、自社サイトだけではなく、これらのウェブサイトを通じて集客を図っております。なかでも日本最大のポータルサイトであるヤフーに対しては、インズウェブ自動車保険一括見積りシステムを提供し、ヤフー自体が本サービスの主体となる提携をしており、より一層の集客を図っております。

(イ) イー・ローン事業について

当事業部では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込み（申込書取り寄せ）サービスを提供しております。

当社が運営するサイトにおいて、顧客は個々人の情報、希望のローン商品の条件等を入力することにより、当社の提携金融機関である都市銀行、地方銀行、信販会社等51社（平成16年9月末日現在）のローン商品の中から自分に合致したローン商品を比較・検索すると同時にインターネット上で希望のローン商品へ仮申込み（申込書取り寄せ）をすることができます。

インズウェブ事業のサービスと同じく、顧客は時間、場所の制約を受けずにインターネットを通じてローン商品の比較・検討、仮申込み（申込書取り寄せ）を行うことができるため、商品選択にかかる手間・コストを省くことができ、また金融機関にとりまして非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして当社のサービスを活用するメリットがあります。

当事業の主な収入源は、銀行などローン商品を提供する金融機関が当社のウェブサイトに参加する際に金融機関から受領するセットアップフィー（導入準備料）と顧客が当社のウェブサイトを通じローン商品を仮申込み（申込書取り寄せ）又は正式申込みを行った件数に所定の単価を乗じた額にてその商品を提供する金融機関から受領する度数料収入があり、当事業における収益の多くは後者の度数料収入により構成されております。

また、顧客獲得手段として、インズウェブ事業と同じくヤフー、インフォシーク、エキサイトといっ

た集客力のある国内大手ポータルサイトなど30を超えるウェブサイトと提携し、自社サイトだけではなくこれらのウェブサイトを通じて集客を図っております。また、平成16年3月より携帯電話からのアクセスによるローン商品一括申込み取次ぎサービスを開始し、より利便性の高いサービスを提供することによって、さらなる顧客の集客を図っております。

(ウ) 株式会社インターアイの事業について

株式会社インターアイは、インターネット上で引越し料金一括見積もりサービスを提供する「A to Z引越達人」、格安航空券一括見積もりサービスを提供する「A to Z格安航空券ナビ」、レンタルサーバー使用料の一括見積もりサービスを提供する「レンタルサーバーナビ」、ピアノ買取代金の一括見積もりサービスを提供する「ピアノ買取センター」、チケット流通サービスを提供する「チケット流通センター」など、生活関連情報の比較・検索・一括見積もりサービス等を幅広く展開しており、平成12年4月の設立以来、業績を堅調に伸ばし、相応の事業基盤を有しております。今後は同社が提供するサービスに上記のインズウェブ事業部、イー・ローン事業部において培ってきたマーケットプレイス事業の経験やノウハウを活用することで、同社及び当セグメントの事業基盤・顧客基盤の一層の拡大を図りたいと考えております。

② ファイナンシャル・プロダクト事業

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業が、既存の金融商品の「情報」を中立的な立場で一覧表示し、インターネットを介して顧客に比較・検索や実際に取引をする場（マーケットプレイス）を提供するサービスを展開しているのに対し、当セグメントは、顧客に金融商品そのものを組成し提供するサービスを子会社の事業として展開しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業は完全子会社であるグッドローン株式会社が手がける住宅ローン事業と、同じく完全子会社であるウェブリース株式会社が手がけるリース事業によって構成されております。

(ア) グッドローン株式会社の事業について

グッドローン株式会社は、わが国の住宅ローン業界に新しい住宅金融のシステム（仕組み）を創造すべく、既に証券化による住宅金融システムが確立されている米国において、その牽引役を担ってきた米国ファニーメイ（Fannie Mae：連邦抵当金庫）へ日本の住宅金融事情の調査を依頼し、それらの結果を踏まえて、平成12年11月に旧ソフトバンクファイナンス・カード株式会社をグッドローン株式会社へ商号変更し、証券化を前提とした住宅ローン事業を開始いたしました。

平成14年度におけるわが国の住宅ローンの市場規模は、貸出残高で約183兆円、年間新規実行額で約25兆円（いずれも個人向け）という巨大な市場であり、そのうち貸出残高で約38%、新規実行額で約16%が住宅金融公庫を主体とする公的金融機関によって供給されております（出典：住宅金融公庫編集、財団法人住宅金融普及協会発行「2003ポケット住宅データ」）。この住宅金融公庫などの公的金融機関の利用率は例年減少してきておりますが、依然高い理由として、その適用金利が超長期（10年以上）の固定金利であり、かつ民間金融機関が主に提供する変動金利型住宅ローンに比し割高感もさほどなく借り手にとって将来の金利変動リスクを回避し易いことが考えられます。

グッドローン株式会社は、この住宅金融公庫に匹敵する商品を民間の金融機関で提供できないものかと様々な金融手法を検討し、株式会社新生銀行とのアライアンス（提携）を通じて民間としてわが国初の証券化を前提とした住宅ローン「グッド住宅ローン」の組成を実現し、平成13年7月よりサービスを開始しました。その後、住宅ローンの証券化パートナーにドイツ証券会社も新たに加え、期間・金利の異なるローン商品現在期間最長35年の超長期固定低金利住宅ローンを提供しております。

グッドローン株式会社における主な収入源は、住宅ローン実行に際し、借り手である一般個人顧客から受領する事務手数料及び団体信用生命保険料、火災保険等代理店手数料と融資実行残高に応じ一定の料率にて提携先である信託銀行より継続的に受領するサービシングフィー（元利金の回収代行手数料）があります。

(イ) ウェブリース株式会社の事業について

ウェブリース株式会社は、ソフトバンク・グループのもつインターネットビジネスへの評価ノウハウ及びIT商材に関する知識・情報をわが国のIT産業の成長を担う中小・ベンチャー企業に対するリース事業に活用するとともに、インターネットビジネスの草分け的な存在として自ら邁進するソフトバンク・グループ企業各社の事業拡大に伴う設備投資ニーズへの資金提供役として平成11年11月に設立され、平成12年1月にソフトバンク・ファイナンス株式会社、オリックス株式会社、芙蓉総合リース株式会社及び株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）の合弁会社としてリース事業を開始し、平成14年3月、当社は株式交換によりウェブリース株式会社を完全子会社といたしました。

平成12年度においては、将来わが国の中核産業となるべく成長するIT産業において、その牽引役を担う中小・SOHO等のベンチャー企業の育成を促すべく、日本商工会議所が主催する中小企業情報化支援計画（通称、商工会議所ミレニアムプロジェクト）にリース会社として単独提携するなど商圏拡大に注力いたしました。平成13年度以降、わが国の情報通信分野におけるブロードバンド化を促進すべくソフトバンク・グループが総力を上げて立ち上げたADSL（非対称デジタル加入者回線）やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ事業において、そのリース取組みの中核的な役割を担うリース会社としてリース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー（幹事会社）をはじめ積極的にこの事業への取組みを強化しております。同社ではこれら通信インフラ事業への参画を通じわが国のインターネット・ユーザーの裾野が拡大することに貢献し、当社が展開するマーケットプレイス事業等のコンテンツ・ビジネスの隆盛に寄与するとともに、法人向けのブロードバンド環境整備についても、そのネットワーク機器等のリースニーズの発掘等、グループ内外にその顧客基盤の拡大を図っております。

ウェブリース株式会社における主な収入源は、コンピューター関連機器、サーバー等のリース、レンタルによる賃貸料（リース料、レンタル料）収入やサーバー用ラック等の割賦販売による割賦売上収入、リース会社数社によるシンジケート団組成に伴うアレンジメント・フィー（幹事手数料）などがあり、ソフトバンク・グループが推進するブロードバンド事業の通信機器向けリースの大口受注により同事業からのリース料収入の割合が高くなっています。

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

当セグメントは、個人及び法人の顧客が主にインターネットを利用して商取引や金融取引を行う際に有効となるツールやソリューションを提供することを事業として行っております。

現段階における当セグメントの事業の柱は、完全子会社である株式会社テックタンクが手がける口座一元管理サービス「MoneyLook」の提供と、連結子会社であるベリトランス株式会社が手がけるEC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューションとなっております。

なお、株式会社テックタンクの子会社として平成16年5月15日に韓国において設立されたFinance All Solutions Co., Ltd.は当セグメントに属しております。

(ア) 株式会社テックタンクの事業について

株式会社テックタンクは、個人が銀行や証券会社などのオンラインサービスを利用するために有する複数のID及びパスワードを一括で管理できるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook」を提供しております。アカウントアグリゲーションサービスは、インターネット先進国である米国、韓国でそれぞれ数百万人の利用者がいると言われており、ペイオフの解禁やインターネットによる株式取引をする個人投資家の増加などを背景に、個人が複数の金融機関に金融資産の分散する中で全体資産を統合管理できるニーズの高まりに応えるものです。

MoneyLookの特徴は、他社の提供する同様のサービスがブラウザ上でサービスを利用するサーバー方式である一方、MoneyLookは利用者がソフトを自分のPCにインストールして利用するクライアント方式であることです。サーバー方式の場合、銀行口座や証券口座開設時の登録情報や取引情報などの個人情報情報はサービス提供者側のサーバーに保管されることになり、提供会社側に厳重な個人情報管理のセキュリティが求められますが、クライアント方式であれば、個人情報情報はサービス提供者側に蓄積されず、利用者のPCに暗号化して保管されるため、サービス提供者は通常のセキュリティレベルで対応が可能です。従って、クライアント方式は、利用者に安心感がある上に、サービス提供者側にも利用者増加に伴うハードへの追加投資がサーバー方式と比べ少なく済むメリットがあります。

株式会社テックタンクの主な収益源は、ヤフーなどのライセンス契約先からの月次の運用手数料とライセンス契約時の導入手数料になります。

(イ) ベリトランス株式会社の事業について

ベリトランス株式会社（旧社名：サイバーキャッシュ株式会社）は、日本における電子決済サービスの草分け的な存在として平成9年に設立され、オンライン上の通信販売やモバイルコマース、ブロードバンドコンテンツの販売に取り組む1,000社以上のEC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる様々な決済ソリューションを提供しております。同社では、クレジットカード決済を安全にかつ自動的に処理するためのシステムの提供とサポートを行う決済処理代行サービス「BuySmart®」シリーズや、クレジットカード各社との加盟店契約を一括代行する「クレジットオールインワン」といったEC事業者にとって利便性の高い決済ソリューションを提供しております。

ベリトランス株式会社の主な収益源は、EC事業者からの初期登録料、月次基本料のほか、EC事業者の月次売上高に応じてEC事業者から受領するトランザクション処理料、売上データ処理料などになります。

なお、ベリトランス株式会社は、平成16年10月5日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を新規上場いたしました。

(ウ) Finance All Solutions Co., Ltd. の事業について

同社は、当社の子会社である株式会社テックタンクの子会社として平成16年5月15日に韓国において設立されました。株式会社テックタンクは、これまで日本国内において、主要な事業のひとつとしてアカウントアグリゲーションソフト「MoneyLook」を提供してきておりますが、このソフトウェアは韓国の技術をベースに構築されております。株式会社テックタンクは、ブロードバンド先進国である韓国の特に進んだ金融関連ITソリューション技術の一層の活用及び自社における集積を効率的に図るため、現地の有能な技術者を招き、同社を子会社として設立いたしました。同社は今後、日本及び韓国における主に金融関連のシステム開発事業を展開していく予定であります。

④ その他の事業

その他事業には、当社の主要事業であるファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業に付随する小規模な事業及び立ち上げ間もなく主要事業としての事業基盤が現段階では確立されていない事業が属します。

(ア) ファイナンス・オール・サービス株式会社の事業について

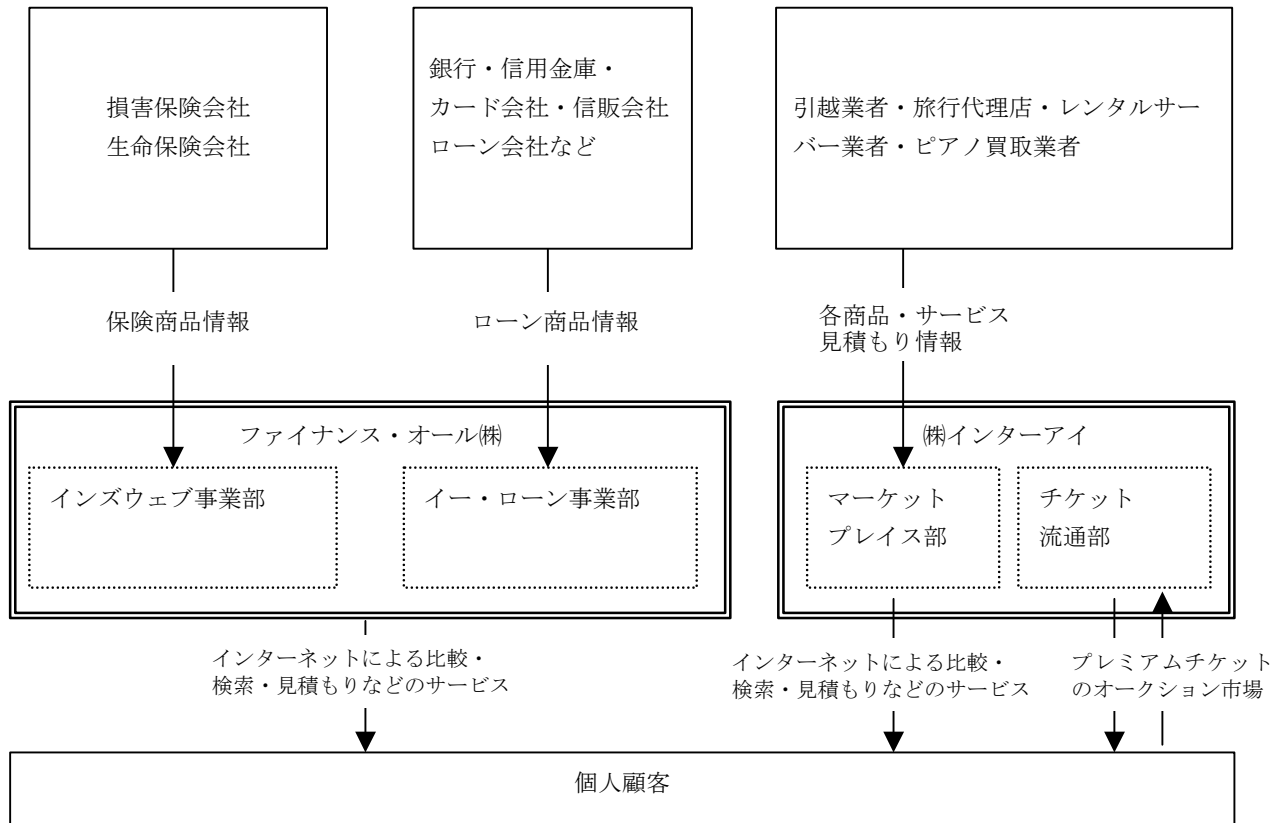
同社の主たる事業内容は、保険代理店業務であり、主にソフトバンク・グループ企業を中心に損害保険をはじめとする各種保険を活用したリスクマネジメント業務を行っております。主な収益源は、保険代理店業務における代理店手数料収入になります。

(イ) ホームローン・コンサルティング株式会社の事業について

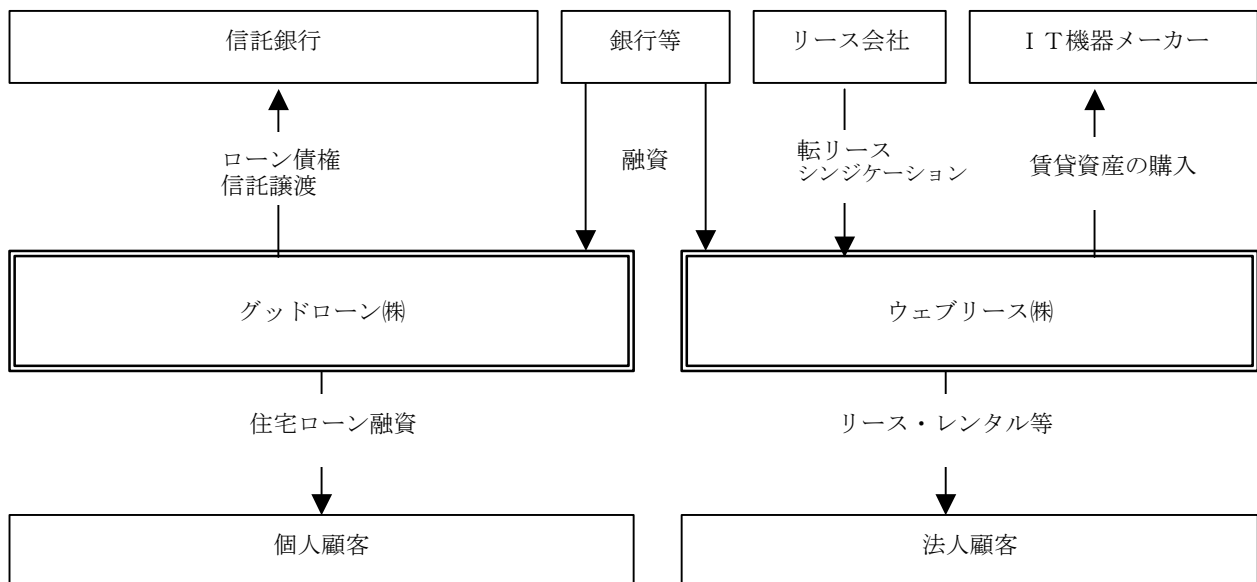
平成19年3月までに住宅金融公庫が独立行政法人化することを踏まえ、当社グループのグッドローン株式会社のみならず、銀行をはじめとする民間金融機関は、住宅ローンへの取組み強化を背景に多様な住宅ローン商品を提供しており、住宅ローン借入れ希望者の選択肢は非常に繁多になっております。同社は、このような環境下において、住宅ローン借入希望者が自分のライフプランに合わせ適切な住宅ローンを選択できるよう住宅ローン借入に係るコンサルティングサービスを提供するとともに、複数の提携金融機関の住宅ローン商品を顧客のニーズに合わせて取次ぐサービスを開始しました。主な収益源は、金融機関からの取次ぎ手数料になります。

(事業系統図)

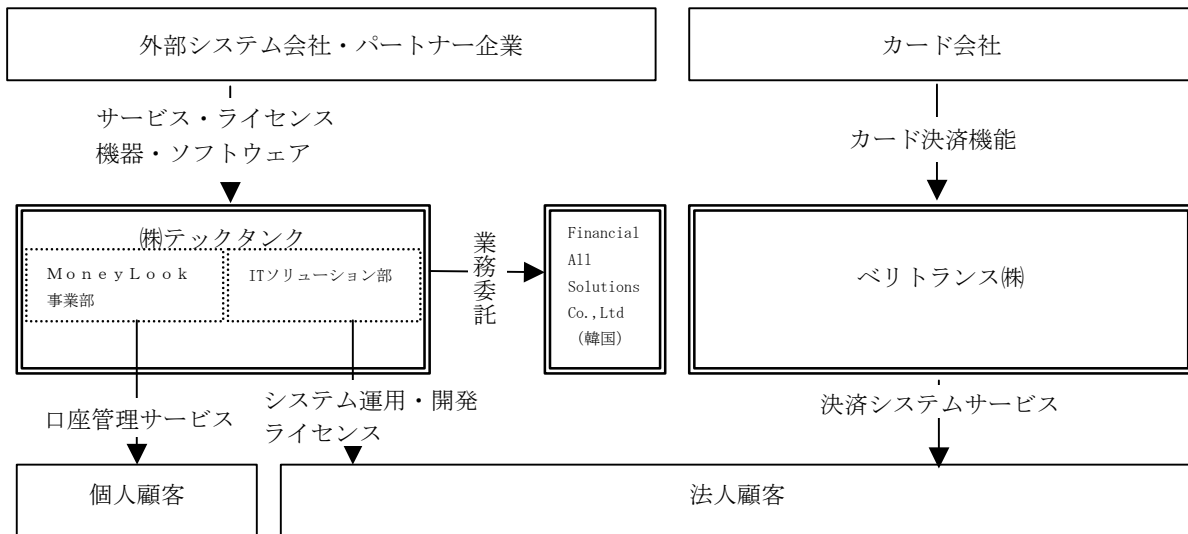
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業



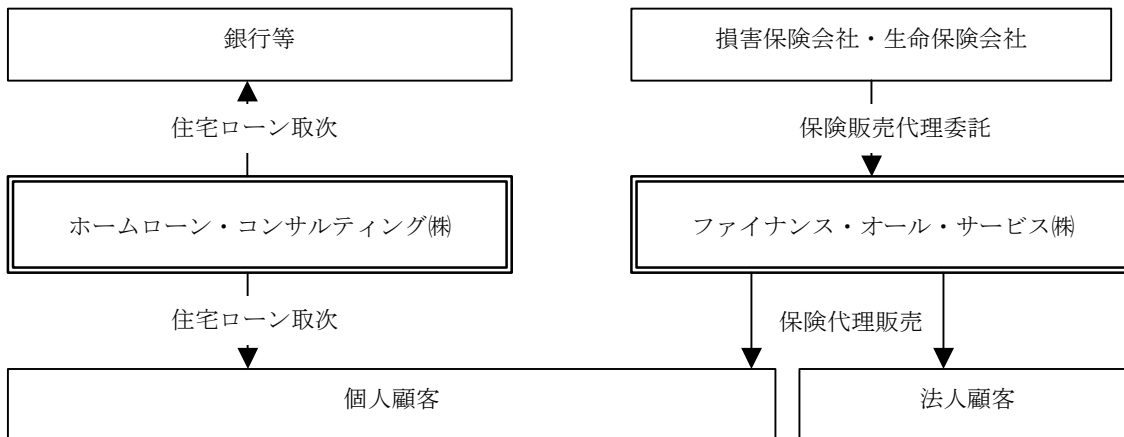
ファイナンシャル・プロダクト事業



ファイナンシャル・ソリューション事業



その他の事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク株式会社 (注) 1	東京都中央区	162,303	純粋持株会社	44.2 (44.2)	役員の兼任1名
ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (注) 1	東京都港区	41,315	インターネットを通じた総合金融サービス、グループ事業会社の経営支援・管理	44.2 (44.2)	役員の兼任2名
ソフトバンク・インベストメント株式会社 (注) 1	東京都港区	8,542	アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンス・サービスをコアビジネスとした総合金融サービス	44.2	役員の兼任3名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グッドローン株式会社 (注) 2	東京都港区	600百万円	ファイナシャル・プロダクト事業	100.0	管理業務受託 資金の貸付 役員の兼任3名
ウェブリース株式会社 (注) 2 (注) 6	東京都港区	780百万円	ファイナシャル・プロダクト事業	100.0	管理業務受託 資金の貸付 器具備品等のリース 役員の兼任4名
株式会社テックタンク	東京都港区	150百万円	ファイナシャル・ソリューション事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任1名
ベリトランス株式会社 (注) 2 (注) 4 (注) 5	東京都港区	752百万円	ファイナシャル・ソリューション事業	45.8	役員の兼任1名
Finance All Solutions Co., Ltd.	大韓民国ソウル	700百万韓国ウォン	ファイナシャル・ソリューション事業	85.7 (85.7)	—
ファイナンス・オール・サービス株式会社	東京都港区	10百万円	その他の事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任3名
ホームローン・コンサルティング株式会社	東京都港区	50百万円	その他の事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任3名
株式会社インターアイ	東京都港区	10百万円	ファイナシャル・マーケットプレイス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 有価証券届出書を提出しております。
6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高は除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	6,607百万円
	(2) 経常利益	294百万円
	(3) 当期純利益	173百万円
	(4) 純資産額	1,166百万円
	(5) 総資産額	9,843百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	18 (6)
ファイナンシャル・プロダクト事業	22 (10)
ファイナンシャル・ソリューション事業	31 (14)
その他の事業	9 (1)
全社（共通）	8 (2)
合計	88 (33)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員を含みません。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. グッドローン株式会社は業務委託契約の委託料に基づく出向契約をグループ外の企業と締結しております。この出向契約による受入出向社員は従業員数に加えておりません。
3. 全社（共通）として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名増加した主な要因は、連結子会社4社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
21 (7)	34歳6ヶ月	2年3ヶ月	7,134,013

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、契約社員を含みません。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）におけるわが国の経済は、景況感の改善が大企業から中小企業まで浸透しつつあり、原油価格の高騰などの不安はあるものの、雇用情勢が改善基調にあること及び住宅投資、設備投資、個人消費も堅調に推移していることなど、景気回復に期待が持てる状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループの各事業においては既存事業を発展させるとともに、連結子会社4社を追加いたしました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,150百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益1,001百万円（同236.6%増）、経常利益975百万円（同303.1%増）、当期純利益637百万円（同885.1%増）と、前年同期比大幅な業績の伸長を遂げました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット・プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト事業	ファイナンシャル・ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,639,789	7,465,478	997,269	47,664	10,150,201	—	10,150,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,880	5,142	80,662	4,085	101,769	(101,769)	—
計	1,651,669	7,470,621	1,077,931	51,750	10,251,971	(101,769)	10,150,201
営業費用	1,132,205	6,983,298	894,792	69,562	9,079,859	69,135	9,148,994
営業利益 (又は営業損失△)	519,463	487,322	183,138	△17,812	1,172,112	(170,905)	1,001,207

(注) ファイナンシャル・ソリューション事業は、当連結会計年度より新たな事業区分として加えております。

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット・プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト事業	—	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,099,760	6,429,767	—	48,048	7,577,577	—	7,577,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	6,407	—	4,000	13,381	(13,381)	—
計	1,102,734	6,436,175	—	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	—	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	—	13,915	425,428	(128,008)	297,420

(ファイナンシャル・マーケットブレイス事業)

インズウェブ事業部では、損害保険11社、生命保険10社の参加による充実した自動車保険、火災保険、生命保険の商品ラインアップの強化とともに、サイトの登録会員へのメール広告収入の増強に努めました。また、複数の自動車・マネー関連サイトにコンテンツを提供し認知度の向上・利用者数の拡大を実現しております。

イー・ローン事業部では、都市銀行、地方銀行、信販会社等51社の参加する各種ローン商品ラインアップの強化を図りました。自社サイトとして、キャッシングジャパン、イー・ローン・プラネットなど、特定のカテゴリに特化したサイトの立ち上げを行うとともに、携帯電話向けのサービスも本格化させました。大手ポータルへのコンテンツ提供、自動車関連サイトへのコンテンツ提供による認知度の向上、利用者数の拡大に加え、インズウェブ事業部のノウハウを生かしたプロモーションにより、集客力の大幅な強化が図れました。

株式会社インターアイが運営する、チケット流通センター、AtoZ引越達人、レンタルサーバーナビ、AtoZ格安航空券ナビ、ピアノ買取センターなどのサイトに加え、ファイナンス・オール株式会社本体の新規サイトとして立ち上げたブロードバンドインターネットプロバイダー比較、住宅リフォーム比較など、金融商品以外の生活関連商品・サービスの比較・検索事業を拡充いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,651百万円（前年同期比49.8%増）、営業利益は519百万円（同60.0%増）となりました。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

当セグメントでは、グッドローン株式会社が平成16年1月にそれまで期間30年の固定金利商品1種類のみであった「グッド住宅ローン」に年限や金利の異なる35種類の新商品体系を導入し、その後も新たな提携パートナーを加えるなど多様な顧客ニーズに応えるべく、柔軟な商品開発に努めました。また、これに加えヤフー株式会社とのキャンペーン等のプロモーション活動の強化も奏功し、大きく取扱実行件数を伸ばすことができました。この結果、平成16年9月末融資残高は436億円を達成し、融資実行時の事務手数料収入が大幅に増加したことで、前期に比べ売上高、利益とも大きく改善し、グッドローン株式会社単体で通期黒字を達成しました。

ウェブリース株式会社は通信インフラであるヤフーブロードバンド関連案件を始め、ブロードバンドコンテンツ（オンラインゲーム、BBケーブルTV等）向け案件等の取扱に注力しており、引き続きリース取扱金額を堅調に伸ばしております。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,470百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は487百万円（同460.8%増）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

当セグメントでは、ベリトランス株式会社がEC（電子商取引）事業者の売上代金回収のための決済ソリューションを主にクレジットカード決済情報処理サービスという形態で提供しており、インターネット人口の増加、電子商取引の浸透に加え、新たなオークション/ショッピングサイトとの提携、携帯電話向けサービス機能強化などにより、契約店舗数・クレジットカード決済情報処理件数を増加させました。一方、決済情報処理だけでなく、カード会社との加盟店契約締結と売上代金収納の代行も纏めて行う「クレジットカードオールインワン」サービスなど、EC事業者の決済にかかる運営支援サービスを付加しています。

なお、ベリトランス株式会社は、本年10月5日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を新規上場いたしました。

株式会社テックタンクは、顧客がインターネット上で銀行・証券会社等の口座情報を一元管理できるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook」の提供を拡大させるとともに、グループ内外のシステム構築案件への取り組みに努めました。

平成16年5月に設立したFinance All Solutions Co., Ltd. は、韓国において主に金融分野におけるシステム開発事業を開始しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,077百万円、営業利益は183百万円となりました。

なお、当セグメントは、連結子会社の増加に伴い新たに追加した区分であるため、前年同期比較についての記載は行っておりません。

(その他事業)

当セグメントでは、ファイナンス・オール・サービス株式会社の保険代理店収入が安定的に推移いたしました。

ホームローン・コンサルティング株式会社は、借り手に最適な住宅ローンを紹介する米国型モーゲージ・ブローカーをモデルとする事業を5月に開始し、インターネット・雑誌などを通じ、その認知度を高めるとともに、銀行を主体に提携金融機関数も増加させておりますが、立ち上げ間もないため当連結会計年度における連結業績への寄与は些少でした。

これらの結果、当セグメントの売上高は51百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,896百万円増加し、3,334百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,805百万円減少し、1,566百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は962百万円で、722百万円増加したものの、連結子会社ウェブリース株式会社における賃貸資産（リース資産）の新規取得が順調であったため、かかる現金支出が増加し同資産の取得額（マイナス要因）が1,559百万円増加したこと及び連結子会社グッドローン株式会社における貸付債権信託受益権1,663百万円を取得したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,503百万円減少し、△1,689百万円となりました。この主な要因は、短期運用目的の貸付による支出（マイナス要因）が1,519百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,890百万円増加し、1,998百万円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が5,150百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業などの金融関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	1,639,789	49.1
ファイナンシャル・プロダクト事業	7,465,478	16.1
ファイナンシャル・ソリューション事業	997,269	—
その他の事業	47,664	△0.8
合計	10,150,201	34.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ファイナンシャル・ソリューション事業の前年同期比については、連結子会社の増加に伴い当連結会計年度から追加した区分であるため、記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度のクラビット株式会社への販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB株式会社 (旧社名ビー・ビー・テクノロジー株式会社)	3,302,740	43.6	3,695,675	36.4
クラビット株式会社	935,638	12.3	—	—

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は平成13年の設立以来、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはないサービスを提供する金融イノベーターとして、最大限の顧客満足を実現すると同時にわが国の金融業界の活性化・発展に寄与するという経営理念の下、順調に業容を拡大させて参りました。今後インターネットを通じ情報と金融両面から、スマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業として成長していくために、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

(1) 主要事業の増強及び新規事業への進出

① ファイナンシャル・マーケットプレイス事業

インズウェブ事業においては、更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のあるヤフー、インフォシークなど国内の大手ポータルサイトとの提携を積極的に進めて参りました。今後より一層の取引件数増加を図るため、ECサイトや中小サイトなどとの提携も進めていくほか、国内最大級のポータルサイトを運営するヤフー株式会社との提携を強化するなど集客力を高めるとともに、既に当社のサイトで見積もり請求を行った顧客に対し、メール配信等によるリピート率の向上を徹底して図っていきたいと考えております。

イー・ローン事業においては、プロモーション活動を一層強化するとともに、新たにモバイル対応等の新サービスをスタートするなど多様なチャネルを開拓し、取引件数の増加を促進したいと考えております。

また今後については、インズウェブ事業、イー・ローン事業において培ってきた経験や情報提供ノウハウを金融分野に限らず、幅広く生活関連情報サービス全般に活用することで、インターネットを通じた生活関連情報サービス全般に及ぶ総合イー・マーケットプレイス事業へと本セグメントを拡大して参ります。その布石として、生活関連情報の比較・検索・一括見積もりサービスを提供する株式会社インターアイを平成16年6月29日に株式交換により完全子会社化し、今後は株式会社インターアイを核に様々な生活関連情報提供サービスを追加・拡充することで、インターネット上の財・サービスの流れと金融事業との融合による新たな収益機会を追求していきたいと考えております。

② ファイナンシャル・プロダクト事業

子会社グッドローン株式会社が運営する住宅ローン事業においては、主要な販売チャネルであるインターネットを徹底活用し、効率的なネットプロモーションを進めていくことにより、一層の顧客獲得を目指して参ります。また、平成16年1月に住宅ローン実行時に支払う事務手数料の料率によって借入れの表示金利が変動するディスカウントポイント方式を採用した新商品を開発し、好評を博して参りましたが、引き続き顧客ニーズに柔軟に応えるべく今後も商品内容の多様化を図って参ります。これまでのインターネットや提携不動産会社を主体とした顧客獲得チャネルに加え、代理店制度の導入などによる広範な販売チャネルの構築を進めるとともに、顧客ニーズに柔軟に応えるべく商品内容の多様化を図っていきたいと考えております。

子会社ウェブリース株式会社が運営するリース事業においては、ブロードバンドの普及に伴い急速に成長しつつある、ブロードバンド・コンテンツ事業者（オンラインゲーム、BBケーブルTV等）へのリース取り組みや、中小・SOHO向けの販売チャネルの構築を強化していきたいと考えております。

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

新たなセグメントとして加わった当事業は、単なるシステムソリューションではなく、顧客のニーズに沿ったより付加価値の高いソリューションを提供する事業を目指しています。

子会社である株式会社テックタンクは、銀行や証券会社などの複数のサイトのID、パスワードを一括で管理できるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook」を提供しております。アカウントアグリゲーションサービスは、ペイオフの解禁やインターネットによる株式取引をする個人投資家の増加などを背景に、個人が複数の金融機関に金融資産を分散する中で全体資産を統合管理できるニーズの高まりに応えるものであります。今後も新規ライセンス先の開拓等を通じてMoneyLookを拡販して参ります。

連結子会社ペリトランス株式会社は、EC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる様々な決済ソリューションを提供しており、クレジット決済を安全かつ自動的に処理するためのシステムの提供とサポートを行う決済処理代行サービス「BuySmart®」シリーズや、クレジットカード各社との加盟店契約を一括代行する「クレジットオールインワン」といったEC事業者にとつ

て利便性の高い決済ソリューションを提供しております。今後予想される中小規模でのモバイルコマースにおけるオンライン決済の需要増加に対応し、携帯電話でのオンラインクレジットカード決済の機能拡充を図るなど、積極的に取り組んで参りました。今後も引き続き、決済チャネルの多様化など、電子商取引における決済ソリューションに対するニーズに対し積極的に応えていきたいと考えております

④ その他の事業

上記の既存事業の増強に加え、住宅ローンの分野において、様々な金融機関が提供する住宅ローンを取り次ぐモーゲージ・ブローカー事業を立ち上げるなど、既存事業とのシナジー効果が期待できる新規事業を今後とも積極的に展開していきたいと考えております。

(2) 企業買収による事業基盤の強化

当社は、自らが飛躍的な企業成長を遂げる戦略的オプションとして企業買収は有効な経営手法と捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供等、現在の事業とのシナジー効果が見込め、かつ、圧倒的な市場シェアの確保、有望な収益源の獲得など、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後も企業買収については積極的に検討していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績推移等について

第2期（平成13年10月～平成14年9月）における連結業績において売上高及び総資産が大幅に増加しておりますが、これは主にウェブリース株式会社が平成14年3月に完全子会社化により連結対象会社に加わったことによるものです。第2期の当社連結業績におけるウェブリース株式会社の影響額は、売上高4,785百万円、経常利益104百万円、当期純利益59百万円、総資産額14,075百万円でありました。同社が執り行うリース事業は、会計処理上受取りリース料の金額がそのまま売上高として計上されるため、同社以外の当社グループ事業の売上の大半が手数料収入によることに比べ、同社は多額の売上高を計上する傾向にあります。また、転リース等の取引を除き購入したリース資産も同社の資産として計上するため当社の連結総資産におけるウェブリース株式会社の資産の占める割合は高くなっております。なお、当社の連結業績経営指標等の推移につきましては、「第1企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載のとおりであります。

(2) 新規参入及び競合について

① インズウェブ事業

インターネットを使った保険の比較・検索市場を運営するにあたっては、多くの保険会社との提携とヤフーをはじめとした集客力のあるウェブサイトとのパートナーシップ（事業上の提携関係）が重要であり、当社は他社との競争に備え保険の専門知識を持った人材の確保や保険会社・パートナーウェブサイト（提携先ウェブサイト）との継続的な取引体制の構築等に注力しております。

しかしながら、米国インズウェブ社から得た商標及びシステムプログラム等に関するライセンスが独占的なものでないこと、設備投資が比較的少額ですむこと、少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

② イー・ローン事業

インターネットを使ったローンの比較・検索市場を運営するにあたっては、多くの銀行・ローン会社等の金融機関との提携とヤフーをはじめとした集客力のあるウェブサイトとのパートナーシップが重要であり、当社は他社との競争に備えローンの専門知識を持った人材の確保や金融機関・パートナーウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力しております。

しかしながら、設備投資が比較的少額ですむこと、少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登

場は否定できず、競争の激化が当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 住宅ローン事業について

グッドローン株式会社は、平成13年7月にサービスを開始してから順調に業容を拡大してきており、平成16年9月末現在の融資実行残高は436億円となっております。

グッドローン株式会社の住宅ローン商品の優位性は、グッドローン株式会社が株式会社新生銀行と提携し証券化を用いた独自の資金調達スキームにより実現した低利長期固定金利型住宅ローンであり、主に変動金利型の住宅ローンの提供を行う他の銀行、ノンバンク等とは一線を画しております。

しかしながら、現在、住宅ローン市場では個人向け住宅ローンの販売を強化する民間金融機関が、多様な商品を開発し始めているほか、平成15年6月に公布・施行された改正住宅金融公庫法により、住宅金融公庫は民間の金融機関の住宅ローン債権を買い取って投資家に住宅ローン債権として販売する証券化支援業務を開始しており、民間銀行、ノンバンク、新規参入企業等が当該手法を活用して長期固定金利の住宅ローン商品の提供を開始しております。

これらの住宅ローン市場の競争の激化や住宅金融公庫の証券化支援プログラムの出現はグッドローン株式会社の優位性を損なわせ、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境の変化による影響について

① 金利情勢の変動による影響について

ウェブリース株式会社はリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。そのため、第4期連結会計期間末（平成16年9月末日）現在の当社連結財務諸表における総資産に占める借入金の割合は25.8%となっており、金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、ウェブリース株式会社の業績、ひいては当社の連結業績に大きな影響を与える可能性があります。また、グッドローン株式会社におきましても、金利情勢の変動により住宅ローン市場全体の金利が急激に高騰した場合、新規の住宅購入予定者が減少するほか、住宅ローンの借換え検討者がメリットを享受できなくなるにより借換えの実施を見送る可能性があります、その場合グッドローン株式会社の業績、ひいては当社グループの連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 住宅建設の動向による影響について

当社子会社であるグッドローン株式会社は、消費者が住宅を新規に建設又は購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）などの外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、グッドローン株式会社の業績、ひいては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 業界の再編等による影響について

当社のインズウェブ事業及びイー・ローン事業の販売先である保険会社及び銀行等の各種金融機関について、当社は販売先の拡大に向け今後も注力する方針ではありますが、業界の再編等により統合・合併等が進展した場合、販売先数が減少する可能性があります。

(4) 重要な契約について

① 米国インズウェブ社とのライセンス契約について

当社は、以下のライセンス契約によって、米国インズウェブ社の日本及び韓国における商標及びシステムプログラム等の使用が認められています。仮に本ライセンス契約が契約上の規定に基づいて解消された場合は、当社が現在使用している商標及びシステムプログラム等が使用できなくなり、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約締結日	契約期間
米国インズウェブ社	INTER-COMPANY LICENCE AGREEMENT	INSWEBの商標及びシステムプログラム等の日本及び韓国における使用に関する契約	平成10年12月	永久

② ベリトランス株式会社とソフトバンク・ファイナンス株式会社との契約について

ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、EC事業者等から、クレジットカード会社又はプリペイドカード会社等の決済機関からの売上代金収納代行のほか、前述の決済機関との加盟店契約等の申込代行、決済取引を処理又は管理するための決済システムの販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関・顧客又は消費者からの決済に関わる問い合わせ対応及びクレジットカード決済処理サービス等を請け負い、ベリトランス株式会社はその一部の業務の再委託先となっております。

契約先	契約の名称	契約の内容	契約締結日	契約期間
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	業務委託契約書	口座管理（運営、管理業務）、アプリケーション保守、課金・決済処理、上記に付随する一切の業務	平成15年7月	平成15年7月1日から1年間 満了日において自動延長

③ 株式会社テックタンクと韓国ソフトグラム社とのライセンス契約について

当社子会社である株式会社テックタンクは、以下のライセンス契約によって、韓国ソフトグラム社が開発したソフトウェアに関する日本での独占的使用及び再使用許諾が認められています。仮に当該ライセンス契約が当該契約上の規定に基づいて解消された場合は、株式会社テックタンクが現在使用している当該ソフトウェア等が使用できなくなり、株式会社テックタンクの事業運営に重大な影響を与えます。

契約先	契約の名称	契約の内容	契約締結日	契約期間
ソフトグラム（韓国）	License Agreement	ソフトグラム社の開発したソフトウェアの日本における独占的使用及び再使用許諾に関する契約	平成13年11月	平成13年11月1日から10年間

(5) 特有の法的規制等について

当社及び当社子会社は各事業を執り行うに当たり、下記の法的規制等を受け、許認可及び届出が必要となる事業があります。

規制・指導対象	法的規制・行政指導の名称	監督官庁	規制・指導概要等
住宅ローン事業	貸金業の規制等に関する法律	金融庁	貸金業を営むものは、「貸金業の規制等に関する法律」の規制の対象であり、貸金業者登録が必要であります。当社子会社であるグッドローン株式会社は住宅ローン事業を行っていることから同法の登録が必要であるため、上記の登録を行っております。（貸金業者登録 関東財務局長(1) 第01291号）
生命保険募集人及び損害保険代理店	保険業法	金融庁	生命保険、損害保険、いわゆる第三分野の保険商品を一般の消費者に直接募集する場合、保険業法に基づき生命保険募集人及び損害保険代理店の登録を行う必要があります。また同法及びその下位法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制の対象となります。さらに保険募集に際しては上記「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。 当社子会社であるグッドローン株式会社は、住宅ローンの実行の際に損害保険の付保を取り扱うため、損害保険代理店として保険業法に基づく登録を行っております。同じく当社子会社のファイナンス・オール・サービス株式会社は、生命保険、損害保険、いわゆる第三分野の保険商品を一般の消費者に直接募集することを業務としておりますため、保険業法に基づき生命保険募集人及び損害保険代理店の登録を行っております。
リース事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	リース期間が満了するなどの理由により、リース会社がリース物件をユーザーから返還され、当該物件を廃棄物として処理する場合において、産業廃棄物の排出事業者として、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に留意して適切に処理する必要があります。当社子会社であるウェブリース株式会社は、リース事業を行っておりますため、上記の処理を行う際には同法を遵守する必要があります。
チケットの個人間売買仲介事業	古物営業法	都道府県公安委員会	古物の売買・交換等する営業（古物営業）を行う場合には、古物営業法により都道府県公安委員会の許可が必要となります。当社子会社である株式会社インターアイの取り扱うチケットも「古物」として古物営業法の規制の対象となり、同社は古物の売買の仲介という古物の売買等に類似する行為を行っているため、念のため東京都公安委員会の許可を得ております。

なお、当社イー・ローン事業は、貸金業の規制等に関する法律上の媒介には該当しないものと確認しておりますが、今後法解釈等が変更された場合、同法の規制の適用を受ける可能性があります。また、当社インズウェブ事業は、保険業法上の損害保険代理店及び生命保険募集人には該当しないものと確認しておりますが、今後法解釈等が変更された場合、同法の規制の適用を受ける可能性があります。また、株式会社インターアイが行うチケットの個人間売買仲介事業において、売買代金が一時的に同社名義の口座に滞留することについて、銀行法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律及び信託業法上の規制を受けないものと認識しておりますが、法解釈の違い等により今後同法の規制の適用を受けることとなった場合、現状のビジネスモデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

(6) システムダウン、災害等について

当社は、コンピューターシステムについてバックアップシステムの構築などの対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など現段階では予測不可能な事由により、コンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の保護について

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当社の事業にとって重要であります。当社においては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、また情報漏洩等により損害賠償を請求されたこともございません。しかし、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社の信用が低下する可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) グッドローン株式会社の住宅ローン事業について

① サービシングフィーについて

グッドローン株式会社の収入源のうち、貸出残高に一定の料率を乗じた金額で信託銀行から受け取るサービシングフィーがあります。グッドローン株式会社は、住宅ローン債権を融資実行と同時に信託譲渡するため原則的に顧客の貸倒れリスクを負いませんが、貸倒れが発生し担保処分等によってもなお回収不能分が残った場合、サービシングフィーの一定部分がこれに充当されることとなっており、同社が受け取るべきサービシングフィーが減額される可能性があります。

② 抵当権設定前融資について

グッドローン株式会社において、通常、住宅ローンを融資実行する際、同日付で物件の引渡しが行われ抵当権の設定を行います。一部の提携先である大手ハウスメーカーやマンションデベロッパーが売主となる取引において、複数物件の取り纏めによる事務効率化等の売主側の事情により、抵当権設定が融資実行の事後となる場合があります。グッドローン株式会社ではこのような場合、抵当権設定がなされるまでの期間、売主の保証を徴求することによりその保全を図っておりますが、保証人である売主が倒産したりその他の事情で抵当権の設定ができなくなったりした場合、同社は譲渡した住宅ローン債権を買い戻す義務が生じ、無担保の住宅ローン債権をもつリスクが生じます。

③ 住宅ローン債権の劣後受益権を保有することについて

グッドローン株式会社は融資した住宅ローン債権を信託銀行に信託譲渡し、信託受益権を売却して資金調達しております。一部の債権については優先受益権のみ売却し、同社が劣後受益権を保有しているため、同社は一定の信用リスクを保有しております。グッドローン株式会社は相応の貸倒引当金を計上しておりますが、当該引当金を超える損失が発生した場合においては、グッドローン株式会社の業績、ひいては当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

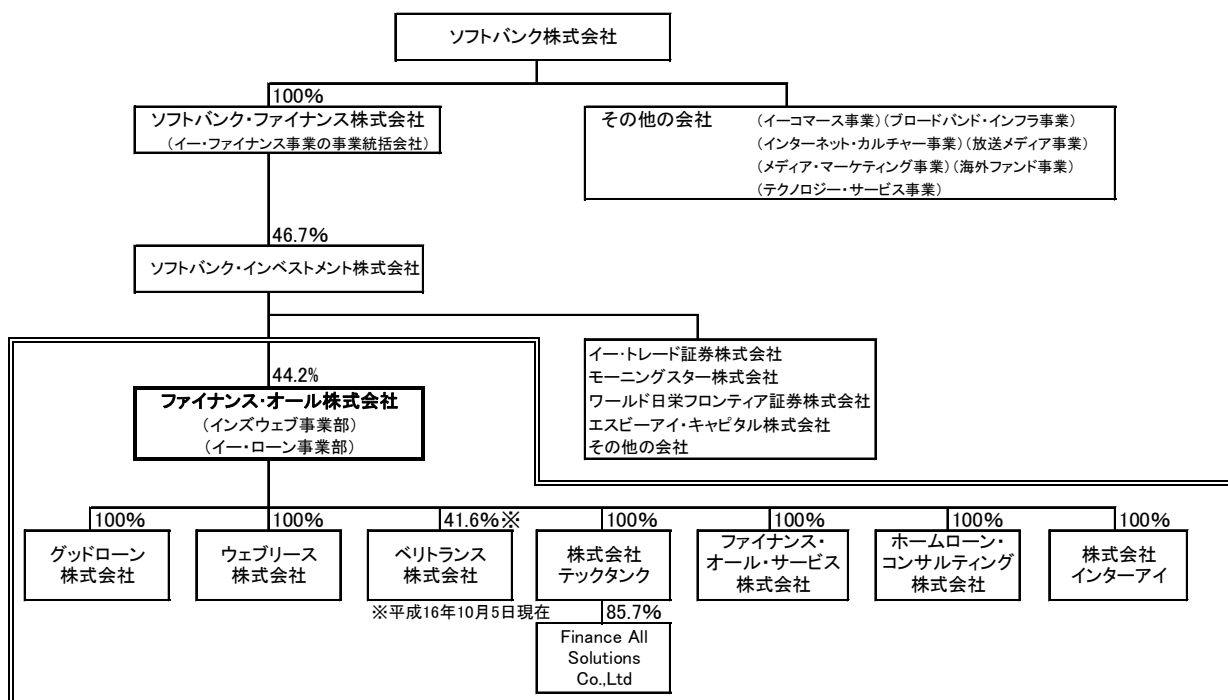
(9) ソフトバンク・グループにおける当社グループの位置付け

① ソフトバンク・グループの事業展開と当社グループの位置付け

ソフトバンク・グループは、ソフトバンク株式会社を中心に、イー・コマース事業、ブロードバンド・インフラ事業、メディア・マーケティング事業、イー・ファイナンス事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、放送メディア事業及び海外ファンド事業など主に8つの分野で事業を展開しております。当社はイー・ファイナンス事業の中核的企業であるソフトバンク・インベストメント株式会社に対し、平成16年2月第三者割当増資を行うと同時に、ソフトバンク・ファイナンス株式会社がソフトバンク・インベストメント株式会社に保有株式を譲渡した結果、当社はソフトバンク・インベストメント株式会社の連結子会社となっております（平成16年9月30日現在の当社発行済株式総数に占めるソフトバンク・インベストメント株式会社の株式保有割合は44.2%であります。）。

ソフトバンク・インベストメント株式会社は、平成15年6月のイー・トレード株式会社との合併、平成15

年10月のワールド日栄証券株式会社の子会社化などを契機に、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントマネジメント事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の3つのコアビジネスを軸とした幅広い金融事業を展開する総合金融グループへ進化を遂げるべく、グループとしてその事業基盤を急速に拡大させています。当社及び当社子会社は、これら3つのコアビジネスのうち「ファイナンシャルサービス事業」の中核的企業と位置付けられており、ソフトバンク・インベストメントグループ内外の企業とのシナジー効果の追求に努めるとともに、グループ全体の企業価値向上に貢献すべく事業拡大に注力しておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社及び当社子会社の位置付けが変わる可能性があります。



② ソフトバンク・グループのブランド力について

当社及び当社子会社の業歴が浅いにもかかわらず、金融機関等とのビジネス上の提携関係を円滑に構築し、また顧客基盤を効率的に拡大することができた背景としまして、わが国のインターネット業界の先駆者としてのソフトバンク・グループのブランド力が大きく寄与しているものと考えております。今後も当社及び当社子会社は事業の成長を通じ、当社グループ及びソフトバンク・グループとしてのブランド力の向上を図ってまいります。当社及び当社子会社を含むソフトバンク・グループのインターネット関連業界におけるブランド力・優位性が保たれる保証はなく、経営成績の不振、株価の下落等何らかの理由によりブランド・イメージや信用等が失墜し、ソフトバンク・グループとしての優位性が維持できなくなった場合には、当社及び当社子会社の業績や当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの業績に与える影響について

当社子会社であるウェブリース株式会社は、ソフトバンク・グループが推進するブロードバンド通信インフラ事業へ積極的に参画しており、同事業の主体であるソフトバンク B B 株式会社と大口のリース取引を行っております。ウェブリース株式会社のソフトバンク B B 株式会社に対する売上高は、第 3 期連結会計年度においては3,302百万円、第 4 期連結会計年度（平成15年10月～平成16年 9 月）においては3,695百万円となっており、この売上高は当社連結業績におけるセグメントではファイナンシャル・プロダクト事業に計上されています。同事業が事業環境の変化等によりその成長が鈍化した場合、また、同事業における設備資金を今後リース以外の資金調達手段にて賄った場合、ウェブリース株式会社の同事業における新規リース取引が減少し当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

(10)株式の希薄化及びインセンティブプランについて

当社は、役員及び従業員並びに子会社の役員及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参加意識を高めるため、成功報酬型ワラントと新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成16年9月末日現在、成功報酬型ワラント及び新株予約権による潜在株式総数は18,196株であり、これらの潜在株式がすべて行使された場合に発行される株式の発行済株式に占める割合は8.23%であります。当社では今後も優秀な役員、従業員等の確保のため、ストックオプションの付与等のインセンティブプランを継続する方針であります。従って、上記の成功報酬型ワラント及び新株予約権に加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、当該成功報酬型ワラント及び新株予約権の状況及び内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(11)拡大する業容に人材の確保が追いつかないリスクについて

当社グループは事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保していくことが重要であると考え、常時この問題に対処しております。また、今後も事業の拡大に対応するため営業体制及び内部管理体制を強化していく必要があります。

当社はこのような認識を踏まえ、引き続き積極的に人材の確保、社内教育システムの充実に努めていく方針ですが、業績規模に応じた人員の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の人員が社外に流出した場合、当社グループの経営活動に支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約は以下のとおりです。

締結年月	契約主体	契約の名称	契約内容	相手方の名称
平成10年12月	当社 ※1	INTER-COMPANY LICENSE AGREEMENT	INSWEBの商標及びシステムプログラム等の日本及び韓国における使用に関する契約	米国インズウェブ社
平成13年11月	株式会社テックタンク	License Agreement	ソフトグラム社の開発したソフトウェアの日本における独占的使用及び再使用許諾に関する契約	ソフトグラム（韓国）
平成15年7月	ベリトランス株式会社	業務委託契約書	口座管理（運営、管理業務）、アプリケーション保守、課金・決済処理、上記に付随する一切の業務 ※2	ソフトバンク・フィナンス株式会社
平成16年2月	グッドローン株式会社	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意 ※3	株式会社新生銀行
平成16年4月	グッドローン株式会社	共同業務契約書	住宅ローン債権の証券化に関する基本合意 ※4	ドイツ証券会社東京支店
平成16年5月	当社	株式交換契約書	当社を完全親会社とし、株式会社インターアイを完全子会社とする株式交換契約 ※5	株式会社インターアイ

※1. 当契約はインズウェブ株式会社が契約主体でありましたが、当社がインズウェブ株式会社を吸収合併したことに伴ない、平成15年2月28日より当社が引き継いでおります。また、本契約は平成12年4月、同年6月、平成14年12月、平成15年1月に契約内容に修正が加えられております。本契約におけるライセンス料につきましては、当社が平成15年9月19日に株式を公開したことにより、無償となっております。

※2. ソフトバンク・フィナンス株式会社は、EC事業者等の顧客に対し、クレジットカード会社またはプリペイドカード会社等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金収納代行のほか、これらの決済取引を処理または管理するための決済システムの販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関・顧客または消費者からの決済に関わる問い合わせ対応、及びクレジットカード決済処理サービス等を請け負い、ベリトランス株式会社はその再委託先となっております。

- ※3. グッドローン株式会社が株式会社新生銀行と締結している住宅ローン債権の証券化等に関する契約は、契約期間を1年とし、満了後も契約当事者の別段の意思表示がない限り自動的に更新されることになっておりますが、中途解約条項が含まれています。
- ※4. グッドローン株式会社がドイツ証券東京支店と締結している住宅ローン債権の証券化等に関する契約は、契約期間を2年とし、満了後も契約当事者の別段の意思表示がない限り自動的に更新されることになっておりますが、中途解約条項が含まれています。
- ※5. 当社は、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業で培ってきた経験や情報提供ノウハウを金融分野に限らず生活関連情報サービス全般に活用し、事業基盤、顧客基盤の拡大を図ることを目的とし、生活関連情報の比較・検索・一括見積もりサービスを提供している株式会社インターアイと株式交換契約書を締結し、平成16年6月29日に完全子会社といたしました。
交換比率：株式会社インターアイの普通株式1株につき当社の株式9.43株を割当交付
資産：72百万円（平成16年9月30日現在）
負債：64百万円（平成16年9月30日現在）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」を参照ください。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

「事業等のリスク」に記載したとおり、グッドローン株式会社が保有する劣後受益権については、相応の損失を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、当該引当金を超える損失が発生した場合には、追加引当が必要となります。

また、ウェブリース株式会社におけるリース債権等その他の債権に対する貸倒引当金についても、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、将来5年間に回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当社グループにおける繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,572百万円増加し10,150百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。これは、ファイナンシャル・マーケットプレイス事業及びファイナンシャル・プロダクト事業における順調な売上高の増加、また、連結子会社の増加に伴い新設したファイナンシャル・ソリューション事業の寄与などによるものであります。

また、営業利益は前連結会計年度に比べ703百万円増加し1,001百万円（前連結会計年度比236.6%増）となりました。

詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、グッドローン株式会社において団体信用保険配当金23百万円を計上したこと、ベリトランス株式会社において販売奨励金6百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ30百万円増加し43百万円（前連結会計年度比232.1%増）となりました。

営業外費用は、新株発行費償却が前連結会計年度に比べ18百万円増加しましたが、前連結会計年度に計上した公開関連費用20百万円が当連結会計年度に発生しなかったことなどにより、前連結会計年度とほぼ同額の69百万円となりました。

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ733百万円増加し975百万円（前連結会計年度比303.1%増）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金需要

当社グループの資金需要は、グッドローン株式会社における劣後受益権の取得資金や営業貸付金（主に住宅の着工から完成までのつなぎ融資で、土地を担保とする住宅ローン）、ウェブリース株式会社における顧客とのリース契約に基づく賃貸資産の取得資金などの事業資金や、新規事業の立ち上げ費用、賃貸資産を除く設備投資、M&Aにかかる資金、借入の返済、借入金の利息の支払等であります。

(2) 資金の源泉

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、賃貸資産の取得資金については一部銀行借入れによりまかない、劣後受益権の取得資金、M&A資金等については増資等により、必要とする資金を調達しております。

当連結会計年度においては、次の増資による資金調達を実施いたしました。

① 第三者割当増資

平成16年2月にソフトバンク・インベストメント株式会社を割当先とする第三者割当増資による資金調達2,496百万円（1株の発行価額113,497円）を実施しております。この資金は、グッドローン株式会社における営業貸付金、ウェブリース株式会社における賃貸資産の取得資金及び新規事業の立ち上げ費用に充当しております。

② 公募増資及び第三者割当増資

平成16年8月、9月に公募増資及びオーバーアロットメントに関連する第三者割当増資による資金調達3,330百万円（1株の発行価額333,040円）を実施しております。この資金は、グッドローン株式会社における劣後受益権の取得資金及び新規事業の立ち上げ費用に充当しております。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の対象は、魅力あるサービス・商品を提供するために行うシステムの構築・拡張等を中心とした社用設備と顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき取得する賃貸設備であります。

当連結会計年度においては、社用資産265百万円（ソフトウェアを含む）及び賃貸資産3,143百万円（無形固定資産の賃貸資産を含む）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

① 社用資産

（ファイナンシャル・マーケットプレイス事業）

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業においては、ウェブサイトシステムの構築・拡張等43百万円の設備投資を実施いたしました。

（ファイナンシャル・プロダクト事業）

ファイナンシャル・プロダクト事業においては、顧客管理システムの開発等80百万円の設備投資を実施いたしました。

（ファイナンシャル・ソリューション事業）

ファイナンシャル・ソリューション事業においては、決済システム設備の増強等137百万円の設備投資を実施いたしました。

② 賃貸資産

（ファイナンシャル・プロダクト事業）

ファイナンシャル・プロダクト事業においては、顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき3,143百万円の賃貸資産（情報・事務用機器他）を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

社用資産

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	ソフトウェア等	2,277	12,136	— (—)	147,091	161,505	13 (5)
	全社	備品等	926	1,609	— (—)	—	2,536	8 (2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記社用資産は、ウェブリース株式会社から賃借している資産を含めて記載しております。

3. 従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

① 社用資産

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	合計	
グッドローン 株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・プ ロダクト事 業	ソフトウェ ア等	3,585	32,022	— (—)	282,921	318,529	17 (8)
ウェブリース 株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・プ ロダクト事 業	ソフトウェ ア等	727	1,204	— (—)	14,970	16,901	5 (2)
株式会社テッ クタンク	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・ソ リユেশヨ ン事業	ソフトウェ ア等	1,464	11,474	— (—)	34,049	46,988	7 (7)
ベリトランス 株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナン シャル・ソ リユেশヨ ン事業	ソフトウェ ア等	2,100	32,202	— (—)	145,552	179,855	21 (5)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. ウェブリース株式会社を除く上記社用資産は、ウェブリース株式会社から賃借している資産を含めて記載しております。
3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

② 賃貸資産

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		
				有形固定資産	無形固定資産	合計
ウェブリース 株式会社	本社 (東京都港区)	ファイナンシャル・プロダクト事業	情報・事務用機器等	7,935,928	868,044	8,803,973

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記賃貸資産は、当社グループ各社に対して賃貸している資産を除いて記載しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	569,536
計	569,536

（注）平成16年7月15日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,708,608株増加し、2,278,144株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	202,810	826,250	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマー ケット「ヘラクレス」)	—
計	202,810	826,250	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は以下のとおりです。

銘柄（発行年月日）	事業年度末現在 （平成16年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）		
	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）
第1回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	182,845	44,640.4	22,321	143,637	11,160.1	5,581
第2回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	53,157	44,640.4	22,321	41,658	11,160.1	5,581
第3回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	44,486	44,640.4	22,321	34,118	11,160.1	5,581
第4回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	25,636	44,640.4	22,321	16,965	11,160.1	5,581
第5回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	70,122	44,640.4	22,321	47,879	11,160.1	5,581
第6回無担保社債 （新株引受権付） （平成14年3月28日）	16,965	44,640.4	22,321	11,310	11,160.1	5,581

- (注) 1. 当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し支給又は譲渡しております。
2. 成功報酬型ワラントであります。
3. 平成16年7月15日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、「提出日の前月末現在」の新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

- ② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
（平成14年9月24日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数 (個)	1,109	717
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （注）1. 4 (株)	4,436	11,472
新株予約権の行使時の払込金額（注）2. 4 (円)	44,641	11,161
新株予約権の行使期間	平成16年9月25日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（注）4 (円)	発行価格 44,641 資本組入額 22,321	発行価格 11,161 資本組入額 5,581
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。た

だし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込を為すべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合や定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。
- イ) 平成16年9月25日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうち、いずれか遅く到来する日から1年後応当日（以下「第一権利行使期限」という）まで（同日を含む。）は、2分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。
- ロ) 第一権利行使可能期限の翌日から平成24年9月24日までは、未行使の新株予約権すべて。

③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

4. 平成16年7月15日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、「提出日の前月末現在」の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

（平成15年8月1日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数 （個）	1,336	1,336
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （注）1. 4 （株）	5,344	21,376
新株予約権の行使時の払込金額（注）2. 4 （円）	44,641	11,161
新株予約権の行使期間	平成17年8月2日から 平成25年8月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（注）4 （円）	発行価格 44,641 資本組入額 22,321	発行価格 11,161 資本組入額 5,581
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数

についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込を為すべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると当社が認めた地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
 - ② 新株予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。
 - イ) 平成17年8月2日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうち、いずれか遅く到来する日から1年後応当日（以下「第一権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする。）。
 - ロ) 第一権利行使期限の翌日から1年後応当日（以下「第二権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の2の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする。）。
 - ハ) 第二権利行使期限の翌日から平成25年8月1日までは、未行使の新株予約権すべて。
 - ③ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
4. 平成16年7月15日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、「提出日の前月末現在」の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月28日 (注) 1	22,240	22,240	1,112,000	1,112,000	494,232	494,232
平成14年3月15日 (注) 2	13,356	35,596	—	1,112,000	846,369	1,340,601
平成15年2月28日 (注) 3	—	35,596	—	1,112,000	51,076	1,391,678
平成15年9月19日 (注) 4	6,000	41,596	255,000	1,367,000	462,600	1,854,278
平成15年10月1日 ～ 平成15年12月21日 (注) 5	880	42,476	54,528	1,421,528	55,618	1,909,896
平成15年12月22日 (注) 6	126,351	168,827	—	1,421,528	—	1,909,896
平成16年2月17日 (注) 7	22,000	190,827	1,248,478	2,670,006	1,248,456	3,158,352
平成16年6月29日 (注) 8	1,886	192,713	—	2,670,006	473	3,158,826
平成16年8月11日 (注) 9	8,700	201,413	1,448,724	4,118,730	1,448,724	4,607,550
平成16年9月8日 (注) 10	1,300	202,713	216,476	4,335,206	216,476	4,824,026
平成15年12月22日 ～ 平成16年9月30日 (注) 11	97	202,810	2,165	4,337,371	2,208	4,826,234

(注) 1. 設立

当社は平成13年3月28日にイー・ローン株式会社、インズウェブ株式会社、グッドローン株式会社の株式移転により、前記3社の完全親会社として設立されました。株式移転において、インズウェブ株式会社0.8株に対し当社株式1株、イー・ローン株式会社0.8株に対し当社株式1株、グッドローン株式会社0.24株に対し当社株式1株を割り当てております。

2. 当社は平成14年3月15日にウェブリース株式会社を株式交換により完全子会社としました。株式交換において、ウェブリース株式会社1株に対し当社株式1.06株を割り当てております。

3. 当社は平成15年2月28日にインズウェブ株式会社とイー・ローン株式会社を吸収合併しました。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 130,000円

引受価額 119,600円

発行価額 85,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 717,600千円

5. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）による増加であります。

6. 1株を4株に株式分割したため、発行済株式総数が126,351株増加しております。

7. 有償第三者割当（割当先：ソフトバンク・インベストメント株式会社）

発行価額 113,497円

資本組入額 56,749円

払込金総額 2,496,934千円

8. 当社は平成16年6月29日に株式会社インターアイを株式交換により完全子会社としました。
株式交換において、株式会社インターアイ1株に対し当社株式9.43株を割り当てております。

9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 356,960円

発行価額 333,040円

資本組入額 166,520円

払込金総額 2,897,448千円

10. 有償第三者割当（割当先：新光証券株式会社）

発行価額 333,040円

資本組入額 166,520円

払込金総額 432,952千円

当社は平成16年7月15日開催の取締役会決議に基づき行われた当社普通株式8,700株の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集の主幹事証券である新光証券株式会社が当社株主から1,300株を上限に借入れ、当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメント」）を行ったため、本有償第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借入れた株式の返却に必要な株式を取得させる目的で、新光証券株式を割当先として実施したものであります。

11. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）による増加であります。
12. 平成16年7月15日開催の取締役会において平成16年11月19日をもって平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は608,430株増加しております。
13. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により、発行済株式総数が15,010株、資本金が83,770千円、資本準備金が84,723千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	10	1	161	22	6	17,643	17,837	—
所有株式数 (株)	—	17,771	2,508	99,760	5,888	24	76,883	202,810	—
所有株式数の 割合（%）	—	8.76	1.24	49.19	2.90	0.01	37.91	100.00	—

(注) 「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区西新橋 1-10-2	89,741	44.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2-4-6	8,299	4.09
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	5,088	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	3,237	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	2,630	1.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1	2,508	1.23
アイルランドスペシャルジャスディックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町 6-7)	2,440	1.20
黒坂 勉	埼玉県川口市芝 2-26-4	2,305	1.13
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町 3-3-23	2,144	1.05
井 勝馬	東京都練馬区西大泉 1-6-14	1,851	0.91
計	—	120,243	59.28

- (注) 1. 前事業年度末現在において主要株主でありましたソフトバンク・ファイナンス株式会社は、平成16年2月16日付で主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在において主要株主でありましたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、平成15年10月28日付で主要株主ではなくなりました。
3. ソフトバンク・インベストメント株式会社は、平成16年2月16日付で新たに主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 202,810	202,810	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	202,810	—	—
総株主の議決権	—	202,810	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(平成14年9月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 9名 ② 従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年8月1日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年12月19日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から平成25年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

(平成16年12月15日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から平成26年12月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により新株予約権の行使に際して払込を為すべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- ② その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成15年12月19日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、当期において当期純利益（単体）の20%を目処に期末配当（1株につき180円）を実施いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高（円）	—	—	372,000	1,170,000 ※1 □543,000 ※2 □104,000
最低（円）	—	—	254,000	371,000 ※1 □79,100 ※2 □78,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第4期は平成15年10月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、平成15年10月31日によるものを※1で、平成16年9月30日によるものを※2で示しております。

3. 平成15年9月19日付をもって大阪証券取引所（ヘラクレス市場）に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	256,000	264,000	434,000	453,000	534,000	543,000 □104,000
最低（円）	184,000	162,000	206,000	322,000	330,000	335,000 □78,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	COO	伊藤 雅仁	昭和42年9月20日生	<p>平成3年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社東京三菱銀行） 入行</p> <p>平成10年4月 ソフトバンク株式会社 入社</p> <p>平成11年10月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 財務部長</p> <p>平成12年6月 イー・ローン株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社） 常務取締役</p> <p>平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス・カード株式会社（現 グッドローン株式会社） 常務取締役</p> <p>平成12年9月 イー・ローン株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成12年9月 ソフトバンク・ファイナンス・カード株式会社（現 グッドローン株式会社） 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成13年3月 当社取締役</p> <p>平成13年4月 インズウェブ株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社） 代表取締役社長</p> <p>平成13年4月 インズエージェンシー株式会社（現 ファイナンス・オール・サービス株式会社） 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成13年4月 当社常務取締役</p> <p>平成13年8月 当社代表取締役社長</p> <p>平成14年2月 当社常務取締役</p> <p>平成14年7月 イー・ローン・ダイレクト株式会社（現 ホームローン・コンサルティング株式会社） 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成15年2月 当社代表取締役社長</p> <p>平成15年8月 当社代表取締役COO（現任）</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社 入社 平成4年6月 野村證券株式会社 事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク株式会社 常務取締役 平成9年4月 サイバーキャッシュ株式会社 (現 ベリトランス株式会社) 代表取締役 平成10年10月 インズウェブ株式会社 代表取締役社長 平成11年5月 イー・ローン株式会社 代表取締役社長 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役社長 平成11年11月 ウェブリース株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク株式会社 取締役(現任) 平成12年9月 ウェブリース株式会社 取締役会長(現任) 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成13年8月 当社代表取締役会長 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役CEO(現任) 平成15年1月 ソフトバンクBB株式会社 取締役(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 代表取締役CEO(現任) 平成15年7月 ベリトランス株式会社 取締役CEO(現任) 平成15年8月 当社代表取締役CEO(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券株式会社 取締役会長(現任) 平成16年8月 スワン・クレジット株式会社 代表取締役CEO(現任)	3,714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	CFO	城戸 博雅	昭和40年6月17日生	<p>平成2年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社</p> <p>平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 IR室長</p> <p>平成11年11月 ウェブリース株式会社 取締役</p> <p>平成12年3月 モーニングスター株式会社 監査役（現任）</p> <p>平成13年3月 オンライン・アイアール株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 監査役（現任）</p> <p>平成13年8月 アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成13年12月 ウェブリース株式会社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成14年2月 当社取締役</p> <p>平成14年2月 当社常務取締役</p> <p>平成15年8月 当社取締役CFO（現任）</p> <p>平成16年1月 ベリトランス株式会社 取締役</p> <p>平成16年3月 株式会社アスコット 代表取締役COO</p> <p>平成16年8月 スワン・クレジット株式会社 代表取締役COO（現任）</p>	480
取締役		円山 法昭	昭和40年5月12日生	<p>平成元年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社UFJ銀行） 入行</p> <p>平成12年2月 イー・ローン株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社） 入社</p> <p>平成13年4月 グッドローン株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成14年2月 イー・ローン株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社） 常務取締役</p> <p>平成14年7月 イー・ローン・ダイレクト株式会社（現 ホームローン・コンサルティング株式会社） 取締役（現任）</p> <p>平成14年12月 当社取締役（現任）</p>	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行 平成3年10月 同行 王子支店長 平成6年5月 同行 外為業務サービス部関西外為業務室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 監査役 平成11年5月 イー・ローン株式会社（現 ファイナンス・オール株式会社）常勤監査役 平成14年3月 当社 常勤監査役（現任） 平成14年6月 グッドローン株式会社 監査役（現任） 平成14年6月 ウェブリース株式会社 監査役（現任） 平成14年7月 イー・ローン・ダイレクト株式会社（現 ホームローン・コンサルティング株式会社）監査役（現任） 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 監査役（現任） 平成15年1月 インズエージェンシー株式会社（現 ファイナンス・オール・サービス株式会社）監査役（現任） 平成16年6月 株式会社インターアイ 監査役（現任）	—
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行 昭和57年10月 同行 クアラルンプール駐在員事務所長 昭和61年7月 同行 シアトル駐在員事務所長 平成2年9月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社 取締役管理部長 平成14年8月 当社 監査役（現任） ウェブリース株式会社 常勤監査役（現任） イー・トレード証券株式会社 監査役（現任） 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		森山 昭利	昭和22年12月17日生	昭和45年4月 山一証券株式会社 入社 平成9年9月 山一証券経済研究所 出向 平成10年4月 モーニングスター株式会社 取締役 平成11年8月 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社(現 ワールド日栄フロンティア証券株式会社) 監査役 平成12年2月 モーニングスター株式会社 取締役管理本部長 平成15年1月 同社 取締役管理部長(現任) 平成16年12月 当社 監査役(現任)	—
監査役		上館 英徳	昭和42年3月14日生	平成元年8月 虎ノ門合同事務所 入社 平成9年8月 ソフトバンク株式会社 入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング株式会社 入社 平成12年8月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社(現任) 平成13年9月 エスピーティトゥス株式会社 取締役(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	—
計					4,300

(注) 監査役 島本龍次郎、平林謙一、森山昭利及び上館英徳は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、信頼性の向上を極めて重要な経営課題のひとつとして捉えており、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、組織体制の見直しや株主重視の公正な経営システムの構築に注力しております。

(1) コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役会は取締役4名で構成され、原則として月1回以上開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行っており、特に予算管理等の経営上の重要事項については、グループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。グループ経営会議は、執行役員、監査役、子会社の代表取締役、取締役等が参加し、当社グループの業務執行に関する全般的な重要事項を協議決定しており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、毎週1回開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）で構成され、各監査役は3ヶ月に1回以上開催される監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産状況調査を行い、社内の内部監査室との連携を通じ、通常業務についてもきめ細かな監査を実施し、取締役の職務遂行を監査しております。

(2) 内部監査

内部監査室は4名からなり、グループ各社の業務が内部統制システム下において、関係法令、定款及び社内諸規則に従い、適正且つ有効に運用されるよう、調査、報告、勧告を行っております。

(3) 情報管理

個人情報保護法遵守等、当社の情報管理の為、グループ各社の担当者が参加する情報セキュリティ委員会を毎週1回開催しております。

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は下記のとおりであります。

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬	40,039千円
監査役を支払った報酬	9,600千円

2. 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	14,750千円
上記以外の報酬はありません。	

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,438,239		2,935,261	
2. 売掛金			329,613		560,425	
3. 割賦債権			194,396		106,757	
4. 営業貸付金			105,900		170,300	
5. 貸付債権信託受益権			—		1,663,104	
6. 有価証券			—		103,223	
7. たな卸資産			—		34,976	
8. 繰延税金資産			16,355		112,513	
9. 短期貸付金			—		1,801,656	
10. 前払費用			95,219		72,717	
11. 立替金			1,428		—	
12. その他			19,249		48,159	
貸倒引当金			△2,020		△30,915	
流動資産合計			2,198,382	16.8	7,578,180	42.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,569		14,602		
減価償却累計額		△812	6,757	△3,104	11,498	
(2) 器具備品		120,990		227,244		
減価償却累計額		△61,219	59,771	△132,796	94,448	
(3) 賃貸資産	※1	15,293,794		15,500,606		
減価償却累計額		△5,907,200	9,386,593	△7,564,677	7,935,928	
有形固定資産合計			9,453,122	72.5	8,041,875	45.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※1				
(1) 連結調整勘定		—		444,759	
(2) 商標権		3,837		9,944	
(3) ソフトウェア		550,411		626,273	
(4) 賃貸資産		621,076		868,044	
(5) その他		2,160		3,241	
無形固定資産合計		1,177,485	9.1	1,952,263	11.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,000		—	
(2) 繰延税金資産		725		2,263	
(3) 長期前払費用	125,583		135,243		
(4) 差入保証金	36,062		62,704		
(5) その他	1,170		3,930		
投資その他の資産合計	184,542	1.4	204,141	1.1	
固定資産合計	10,815,149	83.0	10,198,281	57.2	
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費	22,116		58,425		
繰延資産合計	22,116	0.2	58,425	0.3	
資産合計	13,035,648	100.0	17,834,887	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		372,438		991,788	
2. 短期借入金		7,500,000		1,900,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		630,000		1,110,000	
4. 未払法人税等		74,245		182,594	
5. 未払消費税等		33,094		38,229	
6. 未払金		172,450		356,751	
7. 未払費用		39,312		21,162	
8. 預り金		473,162		894,197	
9. 新株引受権		5,089		—	
10. 割賦未実現利益		3,724		—	
11. その他		13,004		26,203	
流動負債合計		9,316,522	71.5	5,520,926	30.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		310,000		1,600,000	
2. 預り保証金		80,983		287	
3. 長期未払金		66		—	
固定負債合計		391,050	3.0	1,600,287	9.0
負債合計		9,707,573	74.5	7,121,213	39.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	473,792	2.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,367,000	10.5	4,337,371	24.3
II 資本剰余金		1,830,600	14.0	5,136,975	28.8
III 利益剰余金		130,474	1.0	767,733	4.3
IV 為替換算調整勘定		—	—	△2,199	△0.0
資本合計		3,328,074	25.5	10,239,881	57.4
負債・少数株主持分及び 資本合計		13,035,648	100.0	17,834,887	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,577,577	100.0		10,150,201	100.0
II 売上原価			5,762,210	76.0		6,518,573	64.2
売上総利益			1,815,367	24.0		3,631,628	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,517,947	20.1		2,630,421	25.9
営業利益			297,420	3.9		1,001,207	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		49			4,891		
2. 団体信用保険配当金		7,226			23,608		
3. 消費税等免税益		3,509			—		
4. 販売奨励金		—			6,592		
5. その他		2,213	12,999	0.2	8,071	43,164	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,582			38,096		
2. 新株発行費償却		12,406			30,831		
3. 公開関連費用		20,711			—		
4. 消費税等免税損		8,595			—		
5. その他		220	68,515	0.9	223	69,150	0.7
經常利益			241,903	3.2		975,221	9.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		620			1,008		
2. 新株引受権戻入益		2,454	3,074	0.0	—	1,008	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	5,535	5,535	0.0	14,061	14,061	0.1
税金等調整前当期純利益			239,443	3.2		962,168	9.5
法人税、住民税及び事業税		179,558			271,081		
法人税等調整額		△4,805	174,752	2.3	△90,114	180,966	1.8
少数株主利益			—	—		143,943	1.4
当期純利益			64,690	0.9		637,258	6.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,368,000		1,830,600
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		462,600		2,971,482	
2. 株式交換による増加高		—	462,600	334,893	3,306,375
III 資本剰余金期末残高			1,830,600		5,136,975
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			65,784		130,474
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		64,690	64,690	637,258	637,258
III 利益剰余金期末残高			130,474		767,733

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		239,443	962,168
減価償却費		3,443,298	3,702,470
連結調整勘定償却		—	31,551
貸貸資産処分原価		566,182	952,025
繰延資産償却額		12,406	30,831
賞与引当金の減少額		△23,992	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△870	25,690
受取利息		△49	△9,466
資金原価及び支払利息		214,187	171,207
固定資産除売却損		5,535	14,061
売上債権の増減額 (増加: △)		171,958	△29,094
営業貸付金の増加額		△105,900	△64,400
貸付債権信託受益権の増加額		—	△1,663,104
たな卸資産の増加額		—	△18,061
貸貸資産の取得額		△1,440,955	△3,000,517
仕入債務の増減額 (減少: △)		△4,379	459,814
立替金の増減額 (増加: △)		525,373	△18,182
預り金の増加額		256,954	373,595
未払金の増加額		19,367	68,466
長期前払費用の増加額		△116,101	△9,659
その他		△11,884	△83,025
小計		3,750,575	1,896,370
利息の受取額		53	4,013
利息の支払額		△225,147	△162,568
法人税等の支払額		△153,234	△171,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,372,246	1,566,396

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,885	△42,043
無形固定資産の取得による支出		△170,525	△161,691
貸付による支出		—	△1,519,128
貸付金の回収による収入		—	19,128
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	36,980
敷金保証金の差入による支出		△36,062	△7,075
敷金保証金の返還による収入		37,921	132
投資有価証券の有償減資による収入		21,000	—
その他		△1,230	△16,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,781	△1,689,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		4,340,000	△5,643,757
長期借入れによる収入		—	2,400,000
長期借入金の返済による支出		△7,940,000	△630,000
株式の発行による収入		707,636	5,857,687
少数株主に対する株式発行による収入		—	14,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,892,363	1,998,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△1,783
V 現金及び現金同等物の増加額		294,100	1,873,069
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	23,204
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,144,139	1,438,239
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,438,239	3,334,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結会社名 グッドローン(株) ファイナンス・オール・サービス(株) (旧社名：インズエージェンシー(株)) ウェブリース(株) イー・ローン・ダイレクト(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインズウェブ(株)及びイー・ローン(株)は、平成15年2月28日に当社と合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 グッドローン(株) ファイナンス・オール・サービス(株) ウェブリース(株) ホームローン・コンサルティング(株) (旧社名：イー・ローン・ダイレクト(株)) (株)テックタンク ベリトランス(株) (株)インターアイ Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>このうち、(株)テックタンク、ベリトランス(株)及び(株)インターアイは、当連結会計年度中における株式取得により、また、Finance All Solutions Co., Ltd. は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)バイスマートは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、グッドローン㈱、ウェブリース㈱及びイー・ローン・ダイレクト㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日が3月31日の会社)</p> <p>グッドローン㈱ ウェブリース㈱ ホームローン・コンサルティング㈱ ㈱テックタンク ベリトランス㈱ ㈱インターアイ</p> <p>上記の連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (決算日が12月31日の会社)</p> <p>Finance All Solutions Co., Ltd.</p> <p>上記の連結子会社は、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則規定による3年間均等償却</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生していないため、該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、7年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の増加額」(前連結会計年度9,482千円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末の残高は20,352千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、かつ、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株引受権」(当連結会計年度末の残高は4,082千円)及び「割賦未実現利益」(当連結会計年度末の残高は684千円)は、負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であり、かつ、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税免税益」(当連結会計年度は1,662千円)、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、連結会計年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当連結会計年度末32,068千円)を「未払費用」に計上しております。</p>	<p>(未払賞与) 従来、連結会計年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当連結会計年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当連結会計年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)												
<p>※1. 貸貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>2. 当座貸越契約 連結子会社（ウェブリース㈱）においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式41,596株であります。</p>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	7,500,000千円	差引額	500,000千円	<p>※1. 同左</p> <p>2. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（ウェブリース㈱）においては、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式202,810株であります。</p>	借入極度額の総額	2,750,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	850,000千円
借入極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	7,500,000千円												
差引額	500,000千円												
借入極度額の総額	2,750,000千円												
借入実行残高	1,900,000千円												
差引額	850,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与及び従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">328,876</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">496,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">219,921</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,418</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,535</td> </tr> </table>	従業員給与及び従業員賞与	328,876	広告宣伝費	496,076	減価償却費	219,921	業務委託費	141,418	建物及び構築物	4,213	器具備品	1,322	計	5,535	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">542,211</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">933,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">293,369</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,061</td> </tr> </table>	従業員給与	542,211	広告宣伝費	933,414	減価償却費	293,369	器具備品	6,870	ソフトウェア	7,191	計	14,061
従業員給与及び従業員賞与	328,876																										
広告宣伝費	496,076																										
減価償却費	219,921																										
業務委託費	141,418																										
建物及び構築物	4,213																										
器具備品	1,322																										
計	5,535																										
従業員給与	542,211																										
広告宣伝費	933,414																										
減価償却費	293,369																										
器具備品	6,870																										
ソフトウェア	7,191																										
計	14,061																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,438,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,239</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,438,239	現金及び現金同等物	1,438,239	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,935,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,830</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">103,223</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現先取引</td> <td style="text-align: right;">301,656</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,514</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <p>(株)テックタンク) (平成15年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,291</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△67,632</td> </tr> <tr> <td>当社が取得前から保有する持分</td> <td style="text-align: right;">△21,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)テックタンク持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,000</td> </tr> <tr> <td>(株)テックタンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△80,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)テックタンク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,935,261	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,830	有価証券勘定	103,223	短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,656	流動資産のその他勘定に含まれる預け金	4,202	現金及び現金同等物	3,334,514	流動資産	152,641	固定資産	59,291	繰延資産	438	連結調整勘定	5,261	流動負債	△67,632	当社が取得前から保有する持分	△21,000	(株)テックタンク持分の取得価額	129,000	(株)テックタンク現金及び現金同等物	△80,475	差引：(株)テックタンク取得のための支出	48,524
現金及び預金勘定	1,438,239																																		
現金及び現金同等物	1,438,239																																		
現金及び預金勘定	2,935,261																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,830																																		
有価証券勘定	103,223																																		
短期貸付金勘定に含まれる現先取引	301,656																																		
流動資産のその他勘定に含まれる預け金	4,202																																		
現金及び現金同等物	3,334,514																																		
流動資産	152,641																																		
固定資産	59,291																																		
繰延資産	438																																		
連結調整勘定	5,261																																		
流動負債	△67,632																																		
当社が取得前から保有する持分	△21,000																																		
(株)テックタンク持分の取得価額	129,000																																		
(株)テックタンク現金及び現金同等物	△80,475																																		
差引：(株)テックタンク取得のための支出	48,524																																		
2. _____																																			

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
	<p>(ベリトランス㈱) (平成15年10月1日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>540,331</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>140,643</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>130,452</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△91,142</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△319,689</td></tr> <tr><td>ベリトランス㈱持分の取得価額</td><td>400,595</td></tr> <tr><td>ベリトランス㈱現金及び現金同等物</td><td>△486,100</td></tr> <tr><td>差引：ベリトランス㈱取得のための支出</td><td>△85,505</td></tr> </table> <p>(2) 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <p>(㈱インターアイ) (平成16年6月29日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>23,204</td></tr> <tr><td>流動資産（現金及び現金同等物を除く）</td><td>32,564</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,293</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>57,063</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>56,589</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>56,589</td></tr> </table>	流動資産	540,331	固定資産	140,643	連結調整勘定	130,452	流動負債	△91,142	少数株主持分	△319,689	ベリトランス㈱持分の取得価額	400,595	ベリトランス㈱現金及び現金同等物	△486,100	差引：ベリトランス㈱取得のための支出	△85,505	現金及び現金同等物	23,204	流動資産（現金及び現金同等物を除く）	32,564	固定資産	1,293	資産合計	57,063	流動負債	56,589	負債合計	56,589
流動資産	540,331																												
固定資産	140,643																												
連結調整勘定	130,452																												
流動負債	△91,142																												
少数株主持分	△319,689																												
ベリトランス㈱持分の取得価額	400,595																												
ベリトランス㈱現金及び現金同等物	△486,100																												
差引：ベリトランス㈱取得のための支出	△85,505																												
現金及び現金同等物	23,204																												
流動資産（現金及び現金同等物を除く）	32,564																												
固定資産	1,293																												
資産合計	57,063																												
流動負債	56,589																												
負債合計	56,589																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,261</td> <td>5,693</td> <td>7,567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,750</td> <td>2,362</td> <td>4,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,011</td> <td>8,056</td> <td>11,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">990,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,919,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,261	5,693	7,567	ソフトウェア	6,750	2,362	4,387	合計	20,011	8,056	11,955	1年内	990,073	1年超	1,919,658	合計	2,909,731	支払リース料	5,053	減価償却費相当額	4,696	支払利息相当額	840	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,365</td> <td>8,360</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,600</td> <td>5,445</td> <td>5,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,966</td> <td>13,805</td> <td>10,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,011,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">882,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,365	8,360	5,005	ソフトウェア	10,600	5,445	5,155	合計	23,966	13,805	10,160	1年内	1,011,132	1年超	882,276	合計	1,893,408	支払リース料	5,664	減価償却費相当額	5,245	支払利息相当額	430
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	13,261	5,693	7,567																																																						
ソフトウェア	6,750	2,362	4,387																																																						
合計	20,011	8,056	11,955																																																						
1年内	990,073																																																								
1年超	1,919,658																																																								
合計	2,909,731																																																								
支払リース料	5,053																																																								
減価償却費相当額	4,696																																																								
支払利息相当額	840																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	13,365	8,360	5,005																																																						
ソフトウェア	10,600	5,445	5,155																																																						
合計	23,966	13,805	10,160																																																						
1年内	1,011,132																																																								
1年超	882,276																																																								
合計	1,893,408																																																								
支払リース料	5,664																																																								
減価償却費相当額	5,245																																																								
支払利息相当額	430																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,095,049	5,790,498	9,304,551	賃貸資産 (有形固定資 産)	15,243,986	7,347,786	7,896,200
賃貸資産 (無形固定資 産)	910,061	302,598	607,462	賃貸資産 (無形固定資 産)	1,157,945	296,427	861,518
合計	16,005,110	6,093,096	9,912,014	合計	16,401,931	7,644,213	8,757,718
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			4,383,921	1年内			4,592,332
1年超			8,912,522	1年超			6,523,576
合計			13,296,443	合計			11,115,908
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。				なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
受取リース料			3,653,810	受取リース料			3,809,386
減価償却費			3,177,206	減価償却費			3,342,251
受取利息相当額			643,806	受取利息相当額			561,758
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			146,349	1年内			173,267
1年超			75,771	1年超			19,609
合計			222,121	合計			192,876
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			206,243	1年内			232,118
1年超			134,348	1年超			24,078
合計			340,591	合計			256,196

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,000

当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	103,223

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">取引の状況に関する事項<ol style="list-style-type: none">取引の内容 金利スワップ取引取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、「市場リスク」をヘッジすることが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会の承認を得て実行され、資金担当部門にて状況を把握し、定期的に代表取締役へ報告しております。取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入人員数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は60,852千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用(注1)	7,194
ロ. 利息費用	—
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用	7,194
ト. その他(注2)	7,315
計	14,509

(注) 1. 勤務費用は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額であります。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)

当社グループは、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入人員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は138,254千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用(注1)	12,838
ロ. 利息費用	—
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用	12,838
ト. その他(注2)	13,935
計	26,774

(注) 1. 勤務費用は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額であります。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
109,714	131,915
未払事業税	未払事業税
6,622	17,826
未払費用	貸倒引当金
13,242	11,014
貸倒引当金	その他
849	2,646
小計	小計
130,428	163,401
評価性引当額	評価性引当額
△114,072	△50,888
合計	合計
16,355	112,513
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
3,669	4,423
一括償却資産	一括償却資産
1,395	3,154
その他	その他
27	264
小計	小計
5,091	7,842
評価性引当額	評価性引当額
△2,465	△4,175
合計	合計
2,625	3,667
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
1,900	1,404
合計	合計
1,900	1,404
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
725	2,263
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	42.05
(調整)	(調整)
住民税均等割額	評価性引当額
1.02	△24.40
評価性引当額	連結調整勘定償却
30.62	1.38
その他	その他
△0.71	△0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
72.98	18.81
3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年4月1日以降開始する事業年度において、解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。これによる当連結会計年度の損益及び繰延税金資産残高への影響は軽微であります。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業(千円)	ファイナンシャル・プロダクト事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,099,760	6,429,767	48,048	7,577,577	—	7,577,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	6,407	4,000	13,381	(13,381)	—
計	1,102,734	6,436,175	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	13,915	425,428	(128,008)	297,420
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	549,734	11,798,991	170,183	12,518,910	516,737	13,035,648
減価償却費	90,741	3,347,441	4,825	3,443,008	290	3,443,298
資本的支出	66,614	1,572,094	21,489	1,660,198	1,216	1,661,415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業……インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業……住宅ローンの提供、リース業等

(3) その他の事業……保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,705千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は516,737千円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

従来の当社管理部門の営業費用の配分方法は、純粋持株会社であった当社の発生経費相当額を各子会社から取受する取引により、各事業に配分しておりました。

当社は、平成15年2月28日に、子会社のインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併いたしました。この合併に伴い、上記の取引がなくなったことから、当連結会計年度の当社管理部門の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理しております。

なお、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」「売上高及び営業利益」について、当連結会計年度の当社管理部門の営業費用の配分方法(当社管理部門の営業費用を消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用として処理する方法)により遡及して作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業（千円）	ファイナンシャル・プロダクト事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,792	4,918,183	11,789	5,615,765	—	5,615,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	684	—	730	(730)	—
計	685,838	4,918,867	11,789	5,616,495	(730)	5,615,765
営業費用	491,635	4,873,144	11,221	5,376,001	62,170	5,438,171
営業利益	194,202	45,722	567	240,493	(62,900)	177,593

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は91,259千円であり、当社管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業（千円）	ファイナンシャル・プロダクト事業（千円）	ファイナンシャル・ソリューション事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,639,789	7,465,478	997,269	47,664	10,150,201	—	10,150,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,880	5,142	80,662	4,085	101,769	(101,769)	—
計	1,651,669	7,470,621	1,077,931	51,750	10,251,971	(101,769)	10,150,201
営業費用	1,132,205	6,983,298	894,792	69,562	9,079,859	69,135	9,148,994
営業利益（又は営業損失△）	519,463	487,322	183,138	△17,812	1,172,112	(170,905)	1,001,207
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,471,789	12,209,259	1,559,442	152,027	15,392,519	2,442,367	17,834,887
減価償却費	100,169	3,524,200	76,668	347	3,701,387	1,083	3,702,470
資本的支出	43,108	3,227,610	136,974	1,351	3,409,045	808	3,409,853

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. ファイナンシャル・ソリューション事業は、当連結会計年度に新設した事業区分であります。

3. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業……インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業……住宅ローンの貸付、リース業等

- (3) ファイナンシャル・ソリューション事業………ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びE C（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等
- (4) その他の事業………保険代理店、住宅ローンの相談・取次ぎ等
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,041千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,442,367千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	ソフトバンク・ ファイナンス(株)	東京都港区	41,315	事業持株会社 (インターネットを利用した総合金融サービス)	(被所有) 直接 38.3	兼任 2名	事業資金の借入	短期事業資金の借入	1,000,000	短期借入金	-
								短期事業資金の返済	3,360,000		
								利息の支払	23,420	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の調達金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ソフトバンク・ファイナンス(株)は、平成15年9月19日に当社の親会社ではなくなりました。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	ソフトバンク・ ファイナンス㈱	東京都港区	41,315	事業持株会社 (インターネットを利用した総合金融サービス)	(被所有) 間接 44.2	兼任 2名	事業資金の借入	短期事業資金の借入	400,000	短期借入金	-
								短期事業資金の返済	400,000		
								利息の支払	281	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の調達金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ソフトバンク・ファイナンス㈱は、平成16年2月に当社の親会社となりました。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	スワン・クレジット㈱	東京都港区	200	事業者向けローン事業、提携クレジットカードの企画・開発	なし	兼任 2名	事業資金の貸付	短期事業資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000
								受取利息	2,866	未収利息	2,866

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸出金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	80,009円48銭	1株当たり純資産額	50,490円02銭
1株当たり当期純利益金額	1,807円35銭	1株当たり当期純利益金額	3,465円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,703円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,200円94銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p>		<p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,002円37銭 1株当たり当期純利益金額 451円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	64,690	637,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,690	637,258
期中平均株式数(株)	35,793	183,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,185	15,211
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)														
<p>1. 株式会社テックタンクの株式追加取得 (子会社化)</p> <p>平成15年10月22日開催の取締役会において、当社が14%の株式を保有するソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である株式会社テックタンクを100%子会社化することを決議し、同年10月31日に株式の追加取得をいたしました。</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社グループは、株式会社テックタンクのITソリューションをこれまでも随所において活用しており、株式会社テックタンクを子会社化しシステム運営をグループ内で行うことにより、より利便性の高いサービスの提供や新商品の開発に向けたシステム構築を一層機動的に行えとともに、既存システムにおけるセキュリティの強化、メンテナンス・コストの削減等、様々な面でシステム関連業務の効率化が図れるものと期待しております。</p> <p>また、当社は、提携先として数多くの金融機関とのネットワークを有しており、これらのネットワークを活用することにより、株式会社テックタンクが提供するITソリューションサービスの主力商品であるアカウントアグリゲーションサービス(※)ソフト「MoneyLook」の拡販を促すことで、同事業の拡大、ひいては当社連結業績の向上を図りたいと考えております。</p> <p>※アカウントアグリゲーションサービス=利用する金融機関のそれぞれの口座情報をPC上で一つの画面に統合するサービス</p> <p>(2) 株式会社テックタンクの概要</p> <p>① 商号 株式会社テックタンク</p> <p>② 主な事業内容 システム、ソフトウェアの開発、販売、メンテナンスサービスの提供</p> <p>③ 従業員数 12名</p> <p>④ 資本の額 150百万円</p> <p>⑤ 発行済株式総数 300,000株</p> <p>⑥ 最近事業年度における業績 (平成15年3月期)</p> <p>売上高 507百万円</p> <p>当期純利益 53百万円</p> <p>総資産 369百万円</p> <p>株主資本 293百万円</p> <p>(3) 株式取得の相手先の名称</p> <p>ソフトバンク・ファイナンス株式会社</p> <p>ソフトバンク・インベストメント株式会社</p> <p>モーニングスター株式会社</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式 608,430株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">5,000円59銭</td> <td style="text-align: right;">12,622円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">112円96銭</td> <td style="text-align: right;">866円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">106円46銭</td> <td style="text-align: right;">800円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	5,000円59銭	12,622円51銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	112円96銭	866円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円46銭	800円23銭
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
5,000円59銭	12,622円51銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
112円96銭	866円43銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
106円46銭	800円23銭														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>								
<p>(4) 株式取得の時期 平成15年10月31日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">42,000株 (所有割合 14%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">258,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">300,000株 (所有割合 100%)</td> </tr> </table> <p>2. ベリトランス株式会社の株式取得（子会社化）</p> <p>当社は平成15年12月16日開催の取締役会において、ベリトランス株式会社の発行済株式の45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得することを決議し、同年12月18日に株式を取得いたしました。この結果、ベリトランス株式会社は、当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 取得（子会社化）の目的</p> <p>ベリトランス株式会社（旧社名：サイバーキャッシュ株式会社）は、日本における電子決済サービスの草分け的な存在として平成9年に設立され、オンライン上の通信販売やモバイルコマース、ブロードバンドコンテンツの販売に取り組む1,000社以上のEC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる、様々な決済ソリューションを提供しております。</p> <p>ベリトランス株式会社が提供するEC店舗・モールを主体としたオンライン決済サービスは、当社グループの事業戦略上、特に法人向け金融サービスのビジネスラインを拡充させる意味で重要な位置付けにあります。また、同社がこれまで築き上げてきたインターネット関連企業を中心とした顧客基盤は、連結子会社のウェブリース株式会社のリース対象顧客としても有望であり、さらに、クレジット会社等との強固なリレーションは、当社のイー・ローン事業部との協業や、連結子会社のテックタンク株式会社が提供する口座管理サービス「Money Look」の拡販、機能拡充に寄与するなどシナジー効果も大いに期待できるものと考えております。</p>	異動前の所有株式数	42,000株 (所有割合 14%)	取得株式数	258,000株	取得価額	129百万円	異動後の所有株式数	300,000株 (所有割合 100%)	<p>2. 連結子会社の株式上場及び新株式発行</p> <p>連結子会社であるベリトランス株式会社は、平成16年9月1日開催の同社取締役会決議に基づき、平成16年10月5日付の株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』」への上場に伴い、新株式発行並びに株式売出しを実施しております。</p> <p>この新株式発行の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行株式の種類及び数 普通株式 1,300株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき600,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき555,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき425,000円</p> <p>(6) 払込金額の総額 721,500千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 276,250千円</p> <p>(8) 払込期日 平成16年10月4日</p> <p>(9) 配当起算日 平成16年10月1日</p>
異動前の所有株式数	42,000株 (所有割合 14%)								
取得株式数	258,000株								
取得価額	129百万円								
異動後の所有株式数	300,000株 (所有割合 100%)								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>								
<p>(追加情報)</p> <p>平成15年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年12月22日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 124,788株</p> <p>② 分割方法 平成15年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,879円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 20,002円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 353円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 451円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 17,879円71銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭	1株当たり当期純利益金額 353円78銭	1株当たり当期純利益金額 451円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 17,879円71銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭								
1株当たり当期純利益金額 353円78銭	1株当たり当期純利益金額 451円83銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500,000	1,900,000	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	630,000	1,110,000	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	310,000	1,600,000	3.2	平成17年12月～ 平成19年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	8,440,000	4,610,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	800,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		614,682		1,535,925	
2. 売掛金		138,547		221,202	
3. 商品		—		510	
4. 前払費用		11,703		8,704	
5. 繰延税金資産		9,107		12,737	
6. 短期貸付金		—		1,500,000	
7. 関係会社短期貸付金		1,110,000		5,348,757	
8. その他		2,303		7,471	
流動資産合計		1,886,344	51.2	8,635,308	79.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,202		4,202	
減価償却累計額		△454	3,747	△998	3,204
(2) 器具備品		49,506		35,628	
減価償却累計額		△31,583	17,922	△24,633	10,995
有形固定資産合計			21,670		14,200
2. 無形固定資産			0.6		0.1
(1) 商標権			3,204		4,232
(2) ソフトウェア			207,277		147,091
(3) その他			228		228
無形固定資産合計			210,711		151,552
			5.7		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,000		—	
(2) 関係会社株式		1,501,765		2,059,012	
(3) 繰延税金資産		221		29	
(4) 差入保証金		18,018		18,018	
投資その他の資産合計		1,541,004	41.9	2,077,059	19.0
固定資産合計		1,773,386	48.2	2,242,812	20.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		21,359		49,125	
繰延資産合計		21,359	0.6	49,125	0.5
資産合計		3,681,090	100.0	10,927,247	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		2,527	
2. 短期借入金		—		1,000,000	
3. 未払金		143,469		148,346	
4. 未払費用		19,303		—	
5. 未払法人税等		30,193		106,913	
6. 未払消費税等		3,806		17,604	
7. 預り金		32,071		76,259	
8. 新株引受権		5,089		3,762	
9. その他		21		32	
流動負債合計		233,954	6.4	1,355,444	12.4
II 固定負債					
1. 長期未払金		66		—	
固定負債合計		66	0.0	—	—
負債合計		234,021	6.4	1,355,444	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,367,000	37.1	4,337,371	39.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,854,278			4,826,234	
資本剰余金合計			1,854,278	50.4	4,826,234	44.2
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,412			2,706	
2. 当期末処分利益		222,378			405,489	
利益剰余金合計			225,790	6.1	408,196	3.8
資本合計			3,447,069	93.6	9,571,802	87.6
負債・資本合計			3,681,090	100.0	10,927,247	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 役務収益		760,674		1,651,117	
2. 商品売上高		—	760,674	3,337	1,654,455
II 売上原価					
1. 当期商品仕入高		—		2,653	
2. 商品期末たな卸高		—		510	
3. 商品売上原価		—	—	2,142	2,142
売上総利益			760,674		1,652,312
III 販売費及び一般管理費	※1		659,291	86.7	1,360,370
営業利益			101,382	13.3	291,941
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	43,554		90,986	
2. 消費税等免税益		1,673		—	
3. その他		669	45,897	6.0	577
V 営業外費用					
1. 支払利息	※2	27,594		35,536	
2. 新株発行費償却		10,679		29,888	
3. 公開関連費用		16,911		—	
4. その他		220	55,405	7.3	—
経常利益			91,875	12.1	318,081
VI 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※3	—	—	—	9,894
税引前当期純利益			91,875	12.1	308,187
法人税、住民税及び事業税		38,804		129,220	
法人税等調整額		558	39,362	5.2	△3,437
当期純利益			52,512	6.9	182,405
前期繰越利益			28,711		223,084
合併引継未処分利益			141,154		—
当期末処分利益			222,378		405,489

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月19日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			222,378		405,489
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		706	706	659	659
合計			223,084		406,149
III 利益処分額					
1. 配当金		—	—	36,505	36,505
IV 次期繰越利益			223,084		369,643

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価及び評価方法	—————	商品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則規定による3年間均等償却	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、事業年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当事業年度末17,469千円)を「未払費用」に計上しております。</p>	<p>(未払賞与) 従来、事業年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当事業年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当事業年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">142,384株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,596株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社3社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>(1) 当事業年度末の貸出未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,910,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度末の借入未実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	142,384株	発行済株式総数	普通株式	41,596株	貸出極度額の総額		3,020,000千円	貸出実行残高		1,110,000千円	差引額		1,910,000千円	借入極度額の総額		100,000千円	借入実行残高		一千円	差引額		100,000千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">569,536株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">202,810株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社5社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,348,757千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,641,243千円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	569,536株	発行済株式総数	普通株式	202,810株	貸出極度額の総額		7,990,000千円	貸出実行残高		5,348,757千円	差引額		2,641,243千円	借入極度額の総額		1,300,000千円	借入実行残高		1,000,000千円	差引額		300,000千円
授権株式数	普通株式	142,384株																																															
発行済株式総数	普通株式	41,596株																																															
貸出極度額の総額		3,020,000千円																																															
貸出実行残高		1,110,000千円																																															
差引額		1,910,000千円																																															
借入極度額の総額		100,000千円																																															
借入実行残高		一千円																																															
差引額		100,000千円																																															
授権株式数	普通株式	569,536株																																															
発行済株式総数	普通株式	202,810株																																															
貸出極度額の総額		7,990,000千円																																															
貸出実行残高		5,348,757千円																																															
差引額		2,641,243千円																																															
借入極度額の総額		1,300,000千円																																															
借入実行残高		1,000,000千円																																															
差引額		300,000千円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">42,597千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,602千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273,261千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,031千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">43,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,837千円</td> </tr> </table>	役員報酬		42,597千円	従業員給与及び従業員賞与		119,602千円	広告宣伝費		273,261千円	業務委託費		49,860千円	減価償却費		54,031千円	受取利息		43,552千円	支払利息		25,837千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">49,639千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173,149千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,301千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">88,095千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,180千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> </table>	役員報酬		49,639千円	従業員給与		173,149千円	広告宣伝費		700,255千円	業務委託費		114,247千円	減価償却費		100,301千円	受取利息		88,095千円	器具備品		5,180千円	ソフトウェア		4,714千円	計		9,894千円
役員報酬		42,597千円																																															
従業員給与及び従業員賞与		119,602千円																																															
広告宣伝費		273,261千円																																															
業務委託費		49,860千円																																															
減価償却費		54,031千円																																															
受取利息		43,552千円																																															
支払利息		25,837千円																																															
役員報酬		49,639千円																																															
従業員給与		173,149千円																																															
広告宣伝費		700,255千円																																															
業務委託費		114,247千円																																															
減価償却費		100,301千円																																															
受取利息		88,095千円																																															
器具備品		5,180千円																																															
ソフトウェア		4,714千円																																															
計		9,894千円																																															

(リース取引関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(42.05%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、1年を超えて解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。これによる当事業年度の損益及び繰延税金資産残高への影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,648	未払費用	6,458	繰延税金資産(流動)の合計	9,107	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	1,514	一括償却資産	579	長期未払金	27	繰延税金資産(固定)の合計	2,121	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	1,900	繰延税金負債(固定)の合計	1,900	繰延税金資産(固定)の純額	221	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損否認</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,737</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	10,091	固定資産除売却損否認	2,351	その他	294	繰延税金資産(流動)の合計	12,737	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	830	一括償却資産	589	その他	13	繰延税金資産(固定)の合計	1,433	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	1,404	繰延税金負債(固定)の合計	1,404	繰延税金資産(固定)の純額	29
繰延税金資産(流動)																																																							
未払事業税	2,648																																																						
未払費用	6,458																																																						
繰延税金資産(流動)の合計	9,107																																																						
繰延税金資産(固定)																																																							
減価償却超過額	1,514																																																						
一括償却資産	579																																																						
長期未払金	27																																																						
繰延税金資産(固定)の合計	2,121																																																						
繰延税金負債(固定)																																																							
特別償却準備金	1,900																																																						
繰延税金負債(固定)の合計	1,900																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	221																																																						
繰延税金資産(流動)																																																							
未払事業税	10,091																																																						
固定資産除売却損否認	2,351																																																						
その他	294																																																						
繰延税金資産(流動)の合計	12,737																																																						
繰延税金資産(固定)																																																							
減価償却超過額	830																																																						
一括償却資産	589																																																						
その他	13																																																						
繰延税金資産(固定)の合計	1,433																																																						
繰延税金負債(固定)																																																							
特別償却準備金	1,404																																																						
繰延税金負債(固定)の合計	1,404																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	29																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	82,870円20銭	1株当たり純資産額	47,195円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,467円12銭	1株当たり当期純利益金額	992円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,382円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	916円22銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p>		<p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,717円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 366円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 345円68銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,512	182,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,512	182,405
期中平均株式数(株)	35,793	183,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,185	15,211
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>1. 株式会社テックタンの株式追加取得 (子会社化)</p> <p>平成15年10月22日開催の取締役会において、当社が14%の株式を保有するソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である株式会社テックタンを100%子会社化することを決議し、同年10月31日に株式の追加取得をいたしました。</p> <p>なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加した株式数 普通株式 608,430株</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,179円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,798円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 91円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 248円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円42銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 229円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,179円39銭	1株当たり純資産額 11,798円98銭	1株当たり当期純利益金額 91円69銭	1株当たり当期純利益金額 248円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 229円05銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,179円39銭	1株当たり純資産額 11,798円98銭								
1株当たり当期純利益金額 91円69銭	1株当たり当期純利益金額 248円00銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 229円05銭								
<p>2. ベリトランス株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社は平成15年12月16日開催の取締役会において、ベリトランス株式会社の発行済株式の45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得することを決議し、同年12月18日に株式を取得いたしました。この結果、ベリトランス株式会社は、当社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>2. 新株予約権の発行</p> <p>当社は平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上限5,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで</p>								

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>3. 当社は平成15年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員（上限5,000個）</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年12月20日から平成25年12月19日まで</p> <p>（追加情報） 平成15年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年12月22日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 124,788株</p> <p>② 分割方法 平成15年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 17,426円91銭	1株当たり純資産額 20,717円55銭
1株当たり当期純利益金額 444円87銭	1株当たり当期純利益金額 366円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 345円68銭

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	4,202	998	543	3,204
器具備品	—	—	—	35,628	24,633	6,202	10,995
有形固定資産計	—	—	—	39,831	25,631	6,746	14,200
無形固定資産							
商標権	3,791	1,491	—	5,283	1,050	464	4,232
ソフトウェア	444,105	37,619	7,071	474,653	327,561	93,090	147,091
その他	228	—	—	228	—	—	228
無形固定資産計	448,125	39,111	7,071	480,165	328,612	93,555	151,552
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
新株発行費	32,039	57,654	—	89,693	40,567	29,888	49,125
繰延資産計	32,039	57,654	—	89,693	40,567	29,888	49,125

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(注) 2 (千円)	1,367,000	2,970,371	—	4,337,371
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(41,596)	(161,214)	—	(202,810)
	普通株式 (千円)	1,367,000	2,970,371	—	4,337,371
	計 (株)	(41,596)	(161,214)	—	(202,810)
	計 (千円)	1,367,000	2,970,371	—	4,337,371
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式移転差益 (千円)	494,232	—	—	494,232
	株式交換差益 (注) 2 (千円)	846,369	473	—	846,843
	合併差益 (千円)	51,076	—	—	51,076
	計 (千円)	1,854,278	2,971,956	—	4,826,234
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 3 (千円)	3,412	—	706	2,706
	計 (千円)	3,412	—	706	2,706

(注) 1. 既発行株式の増加の原因は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 新株引受権の行使による増加 | 977株 |
| (2) 株式分割による増加 | 126,351株 |
| (3) 第三者割当増資 (割当先：ソフトバンク・インベストメント㈱) | 22,000株 |
| (4) 株式交換による株式発行 | 1,886株 |
| (5) 有償一般募集及びオーバーアロットメントに関連する第三者割当 | 10,000株 |

2. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

- | | | | | |
|------------------------------------|--------|-------------|---------|-------------|
| (1) 新株引受権の行使による増加 | | | | |
| | 資本金 | 56,693千円 | 株式払込剰余金 | 57,826千円 |
| (2) 第三者割当増資 (割当先：ソフトバンク・インベストメント㈱) | | | | |
| | 資本金 | 1,248,478千円 | 株式払込剰余金 | 1,248,456千円 |
| (3) 株式交換による株式発行 | | | | |
| | 株式交換差益 | 473千円 | | |
| (4) 有償一般募集及びオーバーアロットメントに関連する第三者割当 | | | | |
| | 資本金 | 1,665,200千円 | 株式払込剰余金 | 1,665,200千円 |

3. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	1,535,925
合計	1,535,925

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井ダイレクト損害保険㈱	44,579
ヤフー㈱	21,221
アクサ損害保険㈱	16,106
C F J ㈱	13,651
アメリカンホーム保険会社	10,398
その他	115,245
合計	221,202

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
138,547	1,737,178	1,654,523	221,202	88.2	37.9

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
「金持ち父さん」オフィシャルショップ ゲーム・書籍・ビデオ等	510
合計	510

ニ. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
スワン・クレジット㈱	1,500,000
合計	1,500,000

ホ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
ウェブリース㈱	3,560,000
グッドローン㈱	1,700,000
㈱インターアイ	43,757
㈱テックタンク	35,000
ホームローン・コンサルティング㈱	10,000
合計	5,348,757

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ウェブリース㈱	846,369
グッドローン㈱	595,395
ベリトランス㈱	400,595
㈱テックタンク	150,000
ホームローン・コンサルティング㈱	50,000
その他	16,651
合計	2,059,012

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱マイクロマガジン社	1,882
(有)ネットワーククリエーション	415
ソフトバンクパブリッシング㈱	126
㈱筑摩書房	63
㈱オーダーボックス・ドットコム	33
その他	5
合計	2,527

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほコーポレート銀行㈱	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じていないため、端株原簿の作成は行っておりません。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年7月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成16年1月27日関東財務局長に提出。
平成16年7月15日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年2月2日関東財務局長に提出。
平成16年1月27日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。

平成16年7月28日及び平成16年8月2日関東財務局長に提出。
平成16年7月15日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正届出書であります。

平成16年7月28日及び平成16年8月2日関東財務局長に提出。
平成16年7月15日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書であります。
- (4) 臨時報告書
平成15年10月31日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年11月6日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成15年12月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年1月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年1月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年5月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び同条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年1月29日関東財務局長に提出。
平成16年1月27日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

平成16年2月17日関東財務局長に提出。
平成16年1月27日提出の臨時報告書（親会社の異動）に係る訂正報告書であります。

平成16年5月14日関東財務局長に提出。
平成16年5月11日提出の臨時報告書（株式交換及び特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
平成15年12月22日関東財務局長に提出。
事業年度（第3期）（自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）
- (7) 半期報告書
平成16年5月31日関東財務局長に提出。
事業年度（第4期中）（自平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

ファイナンス・オール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファイナンス・オール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイナンス・オール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。